

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 29 年度版)

平成 30 年 10 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 29 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 4
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 7

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 109
------------------	---------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 27 年度～平成 30 年度）及び名古屋市スポーツ推進計画（計画期間：平成 25 年度～平成 34 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

施策ごとに評定を付し、施策への貢献度及び今後の方向性について評価を行う。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>（50 音順・敬称略）

伊藤 康児 名城大学大学院教授

白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事

丹藤 博文 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

2 評価の説明

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
29年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に係 る項目に肯定的に答え た学校の割合（全国学力・ 学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%	小学校 89.2% 中学校 88.0%	原則、平成 29 年度実 を記載しています。 により平成 29 年度以 値を使用する場合は を併記してあります。		
事業の実施状況						
××を図るために△△を作成し、対象者に配布しました。 ○ △△を開催し、○○の来場者がありました。				平成 29 年度に行った主な取組 みについて記載しています。		

平成28年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】	
関連する計画掲載事業	○○	
29年度決算額	千円	
事業の実施状況	○ △△学校に指導者用デジタル教科書を配	

教育振興基本計画に不掲載で、平成28年度より開始した主な取り組みを記載しています。

平成29年度より開始した取組

新たな事業	学校司書の配置【指導室】	
関連する計画掲載事業	○○	
29年度決算額	千円	
事業の実施状況	○ △△学校に学校司書を配置しました。	

教育振興基本計画に不掲載で、平成29年度より開始した主な取り組みを記載しています。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目 に肯定的に応えた児童生徒の割合（全国学力・学習 状況調査より）	小学校	小学校	小学校			小学校
	78.9%	79.6%	79.6%			81%
	中学校	中学校	中学校			中学校
	71.6%	72.1%	72.1%			73%

施策への貢献度及び今後の方向性

＜重点的取組 1 について＞

○ ××については、○○などに取り組んだ結果、△△となり、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。

○ △△の分野では、**などを実施し、めざす姿の実現に貢献することができました。今後も引き続き○○に取り組んでいく予定です。

＜施策 1 を構成する他の事業について＞

○ **については、××などの取組みを行いましたが、30年度の目標達成に向けては課題が残る結果となりました。今後、○○などの働きかけを行い、達成に向けて取り組んでいきます。

成果指標の目標への到達状況を踏まえつつ、各事業を実施することでどのように施策やめざす姿に貢献することができたかについて、施策全体を見通した視点を踏まえて記載しています。

評価

☆☆

各事業の実施状況の「事業の指標内容」を踏まえて、以下の 3 種類により評価を付しました。

☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている

☆☆(やや遅れ)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、やや遅れている。

☆(遅れ) …施策がめざす姿の達成に課題があり、遅れている。

※評価の付し方：まず事業ごとに、策定時を 0、30 年度を 100 とし、3 年目の平成 29 年度に 75% 以上向上していれば 3 点、75%未満ではあるが向上していれば 2 点、策定時以下の場合は 1 点とする。次に施策ごとに、各事業の点数を合計したうえで、平均値を出し、四捨五入して 3 点なら☆☆☆、2 点なら☆☆、1 点なら☆とする。

3 施策体系図

この計画では、5つの「基本的方向」と、その実現を図る19の「施策」により、具体的かつ体系的な方策を定めて取り組むこととします。

基本的方向Ⅰ 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策 1	個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
施策 2	人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
施策 3	望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
施策 4	特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
施策 5	郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

基本的方向Ⅱ 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します
施策 7	教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります
施策 8	安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

基本的方向Ⅲ 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9	いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます
施策 10	多文化共生への教育を推進します
施策 11	学校規模の適正化を計画的に進めます
施策 12	放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します
施策 13	保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

基本的方向Ⅳ 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14	親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します
施策 15	地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます
施策 16	地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

基本的方向Ⅴ 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策 17	生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
施策 18	学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
施策 19	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

(1) 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策 1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策 2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策 3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策 5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
29年度決算額	42,659千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に係る項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校	小学校	小学校	小学校		小学校
	85.1%	85.8%	89.2%	90.5%		88%
	中学校	中学校	中学校	中学校		中学校
	81.5%	83.6%	88.0%	88.4%		84%
事業の実施状況						
○ことばの力を育成するために、国語科補助教材の活用促進、なごやっ子漢字検定プリントの配信、国語科標準学力調査の実施、スピーチ力向上のためのモデル実践、学校司書配置、市立図書館司書による読書活動の支援、なごやっ子読書ノート・カードの配布、本の帯コンクールを実施しました。 ○市立小学生全員に、小学生版「なごやっ子読書ノート」を作成及び配布しました。市立中学1・2年生全員に、中学生版「なごやっ子読書カード」を作成及び配布しました。						

事業名【所管】	教科担任制の導入【教職員課・指導室】					
29年度決算額	517,792千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.4	4.5	4.7		4.5以上
事業の実施状況						
○平成29年度は、小学校全校の5、6年生において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しています。教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校（261校）に1名配置しています。 ○高学年の全学級において、年間を通じて一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。						

事業名【所管】	少人数教育【教職員課・指導室】					
29年度決算額	770,908千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.5	4.5	4.4		4.5以上
事業の実施状況						
○平成29年度から、本務教員配置による小学校1、2年生の30人学級編制、中学校1年生の35人学級編制を実施しています。また、引き続き、一つの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するチームティーチングを進めています。						

事業名【所管】	学習指導支援講師の配置【指導室】					
29年度決算額	150,828千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校	小学校	小学校	小学校		小学校
	78.9%	79.6%	78.6%	79.2%		81%
	中学校	中学校	中学校	中学校		中学校
	71.6%	72.1%	72.3%	72.7%		73%
事業の実施状況						
○児童生徒一人ひとりの興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補充的な指導を充実させるため、小学校65校、中学校11校、特別支援学校4校の計80校へ学習指導支援講師を配置しました。						

事業名【所管】	ICT教育の充実【教育センター】					
29年度決算額	573,480千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習用タブレット型PCの整備率	—	1.9%	2.6%	2.8%		75%
ICT機器を活用した授業づくりに関する研修を受講したことがある教員の割合	—	19.5%	16.4%	29.1%		80%

事業の実施状況
○主に児童生徒が使用する学習用タブレット型PCを小・中学校2校と高等学校8校、特別支援学校1校に整備しました。 ○主に教師が使用する電子黒板機能付きタブレット型PCを全校に整備しました。 ○タブレット型PCの操作方法を含む、コンピュータ研修での学習利用について学ぶ研修を3,270人が受講しました。

<重点的取組2 世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり>

事業名【所管】	理数教育の充実【指導室】					
29年度決算額	30,350千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
向陽高校の生徒の理数科目への興味・関心の高まり	75.6%	77.0%	76.2%	77.9%		80%
全日制普通科における科学の甲子園参加校数	3校	4校	4校	4校		6校
事業の実施状況						
○向陽高校に県内初の理数系の専門学科である「国際科学科」が3年目を迎え、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指すため、英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○「大学まるごと研究室体験～市立大学・市立高校 高大連携講座～」を開催し、30講座に133名の市立高校生が参加し、最先端の研究を体験しました。 ○「あいち科学の甲子園」や「高校生による科学の祭典」へ参加し、自然科学系部活動に所属する生徒たちの意識向上につなげました。						

事業名【所管】	外国語教育の充実【指導室】					
29年度決算額	14,423千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「授業や学校生活を通じて英語の力がついてきた」と答えた市立高校生の割合	—	58.9%	64.7%	72.0%		80%
「授業や学校生活を通じて外国語や異文化への関心が高まった」と答えた市立高校生の割合	—	61.2%	65.8%	68.4%		80%

事業の実施状況
○北高校国際理解コースにおいて、外部専門講師を招いての講演・研修やイングリッシュキャンプの実施、オンライン英会話の導入などにより、国内外の文化理解の深化と実践的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。 ○市立高校生の海外派遣では、シドニーへ12名、マレーシアへ4名、ロサンゼルスへ4名派遣しました。 ○市立高校生1名に対して、海外留学及び語学研修の支援を行いました。

事業名【所管】	専門学科高校の充実【指導室】					
29年度決算額	9,835千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
特色ある職業系 学科・コースの 開設	—	調査	・2校準備 (名古屋 商業・若宮 商業)	1校開設 (若宮商業) 1校準備 (名古屋商 業)		・2校開設 (名古屋商 業・若宮商 業) ・1校準備 (工芸)
工業高校デュアル システム参加 人数	—	—	9人	13人		12人
事業の実施状況						
○名古屋商業高校では、文部科学省指定の「スーパープロフェッショナルハイスクール」が最終年度を迎え、商業に関する専門教科・科目にアクティブラーニングを取り入れた授業の実践や海外の学校等と連携したコミュニケーション能力の育成に取り組みました。若宮商業高校については、観光選択コースを開設しました。 ○工業高校については、航空宇宙科目の開設準備をしました。 ○デュアルシステムについては、工業高校に加え工芸高校においても実施し、次年度以降の継続的な実施に向け、協力企業への依頼を行いました。						

＜施策1を構成する他の事業＞

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】					
29年度決算額	26,115千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%	小学校 78.6% 中学校 72.3%	小学校 79.2% 中学校 72.7%		小学校 81% 中学校 73%
「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合	45.1%	55.2%	55.6%	57.2%		60%
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校では、本事業が重点とする事柄を「ことばの力の育成」とし、それに基づいた各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援するとともに、その成果の各学校への普及を図りました。 ○「言語活動の充実」を図るため、スピーチ力やプレゼンテーション力の向上及びアクティブ・ラーニングの視点からの魅力ある授業づくりや授業改善を図りました。						

事業名【所管】	幼児教育のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
29年度決算額	1,144千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
小学校以降の学びとの連続性の観点から、教育内容の充実が図られた園の割合	—	30%	65%	67%		80%
幼児教育センター	検討	検討	検討	検討		整備
事業の実施状況						
○平成28年度に策定した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」に基づいた取り組みを着実に推進する事を目指して、「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」を策定しました。 ○全ての市立幼稚園において、近隣の小学校と行事、授業などでの交流を実施しました。 ○小学校と近隣の公立・私立幼稚園、保育所、認定こども園の教職員が年2回程、情報交換を実施しました。						

事業名【所管】	市立高等学校の今後のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
29年度決算額	493 千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	アンケート 実施	検討	検討		実施計画 の策定
事業の実施状況						
○市立高校の教育などについて、学識経験者や学校関係者から意見聴取を行うための懇談会を開催するなど、今後のあり方に関する検討を行いました。 ○先取的な取り組みを行っている都市の実地調査の結果や資料について、分析を行いました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】
関連する計画掲載事業	中学校への外国人英語指導助手の派遣 グローバル人材育成教育の推進
29年度決算額	一千円
事業の実施状況	○全中学校に英語の指導者用デジタル教科書を配布することにより、多彩な音声・映像を活用した授業を実施しました。

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	学校司書の配置【指導室】
関連する計画掲載事業	ことばの力育成事業
29年度決算額	12,813 千円
事業の実施状況	○子どもたちのことばの力と、豊かな人間性の育成につながる読書活動の一層の充実を図るために、小・中学校 16 校に学校司書を配置しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%	小学校 78.6% 中学校 72.3%	小学校 79.2% 中学校 72.7%		小学校 81% 中学校 73%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組１について＞ ○「ことばの力育成」に係る項目に肯定的に答えた学校の割合が小学校90.5%、中学校88.4%に増加しました。今後は授業改善につながる具体的な提案を行っていきます。 ○教科担任制については、専科指導非常勤講師の全校配置により、目標達成に順調に取り組むことができました。今後も、教科担任制の推進に取り組んでいきます。 ○少人数教育については、少人数学級編制と少人数指導により、目標達成に順調に取り組むことができました。引き続き、小学校1、2年生、中学校1年生での少人数学級編制、小・中学校全校での少人数指導を実施していきます。 ○学習指導支援講師を配置して、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させることで、「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合が小学校79.2%、中学校72.7%に増加しました。さらなる基礎基本の定着に向け、夏季休業中の特設講座を実施していきます。 ＜重点的取組２について＞ ○理数教育の充実については、開設3年目の向陽高校国際科学科において、英語による理数授業や課題研究を実施し、引き続き市立大学との連携授業である「大学丸まるごと研究室体験」に取り組むことができました。 ○北高校国際理解コースでは、イングリッシュキャンプの実施やオンライン英会話の導入など通じて、実践的なコミュニケーション能力の育成を図りました。今後とも、グローバルな視野と外国語による実践的な能力を身につけ、世界に通用するグローバル人材の育成を図りながら、30年度の成果目標の達成を目指します。 ○工業高校については航空宇宙科目の開設準備を行いました。 ○工業高校デュアルシステムについては、高度な技術を習得させ即戦力となる人材育成を目指し、各学科から13名の生徒が取り組みました。今後の取り組み内容の充実や拡大を図るため、協力企業への依頼・調整を行いました。						

＜施策１を構成する他の事業について＞

- 小・中・特別支援学校における学力向上サポート事業については、子ども主体の学び合いの授業を工夫することで、仲間と一緒に楽しく学びながら疑問を解決したり、自分の考えをもって話し合ったりするなど、自分や仲間とともに考える姿がみられるようになりました。
- 高等学校における学力向上サポート事業については、アクティブ・ラーニングの視点からの魅力ある授業づくりや授業改善などに取り組んだ結果、「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合が57.2%になり、生徒の学習への興味関心が向上しました。
- 幼児教育のあり方の研究については、幼小の円滑な接続に向け、幼児と児童の交流活動や教職員同士の情報交換の機会を設けることで、発達や教育内容、指導方法などについて相互の理解が進みました。今後も引き続き、小学校就学までに育てるべき資質・能力を明らかにし、円滑な接続を図っていきます。
- 市立高等学校の今後のあり方の研究については、学識経験者や学校関係者から意見聴取を行う懇談会を開催しました。また、先取的な取り組みを行っている都市の実地調査の結果や資料について、分析を行いました。今後は、教育課程の編成や授業の改善、施設設備の整備等、より魅力ある高等学校づくりを目指した検討を進めます。

評価

☆☆☆

施策2

人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな想像力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿	子どもたちが一人ひとり異なる個性を認め合い、ともに関わり合いながら社会を担っていくことを自覚している
計画期間内に設定する目標	子どもたちの社会的自立に向けた能力を伸ばす教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 一人ひとりの生き方を応援するキャリア教育の推進＞

事業名【所管】	小・中学校及び特別支援学校9年間を通したカリキュラムの策定・実践【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「将来の夢や目標に向かって努力している」と答えた児童生徒の割合	児童 76% 生徒 57%	児童 78% 生徒 61%	児童 78% 生徒 59%	児童 78% 生徒 64%		児童 80% 生徒 60%
事業の実施状況						
○名古屋市小中学校教育課程に準拠した、各教科等におけるカリキュラムの素案を策定しました。						

事業名【所管】	高校と産業界・大学・地域との連携【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大学との交流による学習の充実度	—	96.2%	95.4%	91.0%		70%
事業の実施状況						
○名古屋市立大学をはじめとする各大学や産業界から外部講師を招くなど、専門性の高い知識・技能の習得に取り組みました。						
○工業高校生が製作した有人動力飛行機を、科学館やあいち航空ミュージアムに展示し、学習成果の外部発信に努めました。						

事業名【所管】	高校就業体験学習の充実【指導室】
29年度決算額	842千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
就業体験学習の充実度	72.7%	74.0%	75.5%	81.9%		75%
事業の実施状況						
○専門学科高等学校の生徒全員と、普通科・定時制の希望生徒が就業体験学習に参加し、専門的な知識・技能を深めたり、自らの進路に対する興味・関心や適性を確認したりしました。						

<施策2を構成する他の事業>

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】					
29年度決算額	21,040千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校教育での実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施		全校で 実施
社会教育施設での実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施		各施設で 実施
受講者による理解度・満足度の効果測定 値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.8	3.7		3.7以上
事業の実施状況						
○学校教育・社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。						
○学校教育においては、あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成する人権教育を実施しました。						
○初任者から校（園）長まで、経験年数や職務に応じて、2,273人を対象に人権教育の研修会を実施しました。						

事業名【所管】	(夢・チャレンジ支援事業)【指導室】 →「学校における絆づくり推進事業」					
29年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	85%	94.7%	92.3%	—		90%
事業の実施状況						
○						

事業名【所管】	中学生による陸前高田市との交流【総務課】					
29年度決算額	4,000千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施 新たな交流のあり 方について検討
事業の実施状況						
○8月に本市の中学生が陸前高田市を訪問し、1月に陸前高田市の中学生による本市への訪問を受け入れ、交流を深めました。						

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】					
29年度決算額	2,597千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
演奏会後に音楽に対する 興味・関心が高まったと回 答した児童生徒の割合	97%	96.7%	96.1%	98.2%		97% 以上
事業の実施状況						
○豊かな感性を育むため、世界で活躍するトップクラスの楽団などが学校を訪れ、演奏会を開催し、児童生徒に生の演奏に触れる機会を小学校9校、中学校5校で提供しました。						

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン【指導室】					
29年度決算額	34,705千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子どもの豊かな感性の育 成に役立っていると考え る保護者の割合	83%	84%	83%	89.4%		85%
事業の実施状況						
○全ての市立幼稚園において、文化的体験（芸術鑑賞）、自然体験、社会体験を実施しました。 ○未就園児への園舎・園庭開放や遊びの会などの事業を、全ての市立幼稚園において実施しました。						

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター】					
29年度決算額	433千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
情報モラルコンテンツ提供数	17種類	18種類	19種類	20種類		20種類以上
事業の実施状況						
○児童生徒・保護者・教員を対象とした新規情報モラルコンテンツを1種類開発しました。						

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】					
29年度決算額	2,158千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。また、緊急地震速報を聞いて避難するなど、より実践的な防災訓練を実施しました。加えて、教員を対象とした研修・講習会を開催しました。						

事業名【所管】	児童生徒への交通安全教育【指導室】					
29年度決算額	10,131千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、参加・体験型の指導の充実、小学校1年生への黄色い帽子の配布、小学校1年生、中学校1年生における交通安全資料の配布を行いました。						

事業名【所管】	子どもたちの安全を確保するための指導【学校保健課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○警察官やスクールガードリーダーを招いて防犯教室を実施しました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成しました。						

事業名【所管】	野外教育の推進【指導室】					
29年度決算額	266,744千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
利用者満足度調査で「満足」と回答した割合	86%	85%	84%	87%		90%
事業の実施状況						
○岐阜県中津川市と愛知県豊田市稲武町の野外教育センターにおいて、学校での事前学習を生かしながら、児童生徒が集団生活の中でハイキングやキャンプファイヤー、飯ごう炊さんなどの野外活動プログラムを実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	83.8%	84.0%	83.3%	83.3%		90%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組について> ○高校と産業界・大学・地域との連携については、大学・企業との連携で専門的な知見を有する講師による講座の開催などに取り組んだ結果、大学との交流による学習の充実度が91.0%と非常に高まり、30年度の目標を大きく上回ることができました。引き続き大学・企業との充実した交流を維持していきます。						

○高校就業体験学習の充実については、全ての市立高等学校において体験学習を実施した結果、就業体験学習の充実度が81.9%となり、30年度の目標を大きく上回りました。引き続き、参加生徒の増加や受け入れ企業の拡充を目指します。

＜施策2を構成する他の事業について＞

○学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。今後も引き続き取り組んでいきます。

○学校における絆づくり推進事業では、児童生徒の相違や工夫に富んだ主体的な活動を通じて、自己実現の喜びを味わわせ、互いを思いやる心を身に付けることができています。また、キャリア教育・生命尊重推進事業では、児童生徒の夢や豊かな心を育むことができています。この後は「夢と命の絆づくり推進事業」として、魅力ある企画の応募を呼び掛けていきます。

○幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図ります。

○生涯学習センター等において、人権問題に関する講座、人権問題特別講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も、人権啓発に一層の努力をしていきます。

○17研修を実施し、教員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き取り組んでいきます。

○交通安全教育においては、今後も交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、指導の充実を図ります。

○子どもたちの安全を確保するための指導については、防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。また、安全マップを作成した結果、より多くの地域の方々と顔見知りになるとともに、子ども自らが危険を予測し、回避する能力を身に付けることができました。今後も引き続き、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を回避する能力を高めたりしていく予定です。

評価

☆☆☆

施策3

望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿	子どもたちが健やかな心身を育み、健康でいきいきとした人生を送ろうとする態度に満ちている
計画期間内に設定する目標	より多くの子どもたちに運動習慣を身に付けさせ、全体的な運動能力水準の向上を図る

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	元気いっぱいなごやっ子の育成事業【学校保健課】					
29年度決算額	2,457千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%	13.7%		12%
事業の実施状況						
○「体力アップ推進校」や「体力アップ一校一運動実践校」へ実践研究を委嘱したほか、専任講師の指導のもと「スクールダンササイズ」講習会を実施することで、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○体力の向上や運動習慣形成、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行う「子供の体力向上支援委員会」を開催しました。						

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】					
29年度決算額	3,349千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	配置	配置	配置	配置		配置
事業の実施状況						
○年間70回の相談業務を実施しました。						

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】					
29年度決算額	178,017千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
中学生の部活動参加率	77.1%	77.8%	77.2%	77.2%		80%
事業の実施状況						
○学校部活動の振興を図るため、専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣したほか、部活動のあり方の検討や、トップアスリートや芸術文化の実演家等による教室等を行うわいわいわくわくアカデミーなどを実施しました。						

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課】					
29年度決算額	791千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○部活動における適切な活動日数や活動時間の設定など、部活動の運営にあたり配慮すべき事項を各学校、保護者に周知しました。また、部活動の安全指導のポイントや頭部外傷など注意すべき傷病等に関する手引等を各学校に配付し周知を図りました。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会を実施しました。また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%	13.7%		12%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○体力・運動能力向上のための体力向上実践校を指定し、特色ある体力づくりに取り組んできました。さらに一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成していきます。 ○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も子ども応援委員会とも連携しながら相談業務を進めていきたいと考えています ○部活動顧問や外部指導者を活用することにより活動の質を高め、小中学生が参加したくなる部活動となるよう事業を実施しました。引き続き、部活動顧問や外部指導者の派遣の増加に努め、部活動の振興を図るとともに、小学校部活動の見直しに着手します。 ○部活動顧問や専門的な技術指導を行う外部指導者の派遣により、部活動の充実に貢献しました。引き続き、部活動の振興を図っていきます。 ○部活動の運営にあたり配慮すべき事項等の学校や保護者への周知や、柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全、快適に運動に取り組むことができました。引き続き、安全指導体制の充実を図っていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策 4

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

めざす姿	障害のある子ども一人ひとりの状況に応じた支援の体制が整い、将来の自立や社会参加のための力を育てている
計画期間内に設定する目標	特別支援教育のハード・ソフト両面にわたる環境を大きく充実させる

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 1 特別支援教育に関する施設・設備の充実＞

事業名【所管】	高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討		整備の 推進
事業の実施状況						
○有識者等で構成する会議を開催し、高等特別支援学校整備内容の検討を行いました。						

事業名【所管】	特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
南養護学校分校の整備	整備	開校	開校	開校		開校
天白養護学校の整備	—	検討	検討	検討		改築の 実施設計
事業の実施状況						
○特別支援学校全体の必要教室確保のため、天白養護学校の整備の検討を行いました。						

事業名【所管】	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 【学校整備課・指導室】					
29年度決算額	142,638千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備	中学校1 校で整備	中学校1 校で設計	中学校1 校で整備		整備
事業の実施状況						
○肢体不自由学級設置校の中学校1校にエレベーターの設置工事を行いました。						

＜重点的取組２ 発達障害対応施策の推進＞

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の配置【指導室】					
29年度決算額	120,672千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%	72.2%		61%
事業の実施状況						
○65校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害対応支援員の配置【指導室】					
29年度決算額	283,021千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%	72.2%		61%
事業の実施状況						
○395校（園）の幼稚園、小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。						

事業名【所管】	通級指導定着支援員の配置【指導室】					
29年度決算額	3,100千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	配置	配置	配置		配置
事業の実施状況						
○小学校1校に、通級指導定着支援員を配置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】					
29年度決算額	7,840千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
希望校（園）に対する派遣率	100%	100%	100%	100%		100%
事業の実施状況						
○派遣を希望する180校（園）全てに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害の可能性のある児童生徒への支援【教育センター】					
29年度決算額	23,235千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校における活用度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.8	3.8	3.8		3.8以上
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒について、保護者からの申し込みを受けた心理検査を実施し、結果報告書を在籍の学校にも提供しました。						

事業名【所管】	発達障害に関する教員研修の実施【教育センター】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒の特性の理解とつまずきに応じた具体的な支援方法について学ぶための研修を実施しました。						

＜施策4を構成する他の事業＞

事業名【所管】	特別支援学級等の設置・運営【指導室】					
29年度決算額	43,090千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
新設基準に基づいた学級の設置	100%	100%	100%	100%		100%
事業の実施状況						
○小学校477学級、中学校207学級を設置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】					
29年度決算額	266千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者の理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8	3.8	3.7		3.7以上
現職教育・相談等に対する理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8	3.7	3.8		3.7以上
事業の実施状況						
○特別支援教育の専門性を高めるための研修を、内容を充実させて実施しました。 ○教職員の力量向上のための全体研修を行う現職教育、個々の事例について関係職員と共に考える学校コンサルテーション等の申し込み依頼について、所員を派遣しました。						

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】					
29年度決算額	13,883千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。						

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】					
29年度決算額	94,188千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○年間を通して、介助・支援が必要な障害のある幼児児童生徒139名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。						

事業名【所管】	医療的ケアが必要な児童生徒の支援【指導室・教職員課】					
29年度決算額	27,219千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
看護介助員・栄養教諭または学校栄養職員の配置	配置	配置	配置	配置		配置
医療的ケア連絡協議会の設置・開催	—	開催	開催	開催		開催
事業の実施状況						
○医療的ケアの必要な児童生徒に、看護介助員21人、学校給食栄養士6人を配置しました。						

事業名【所管】	交流及び共同学習の推進【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○各小・中・特別支援学校において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ機会をもつことで、理解を深めることができました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	58.6%	59.7%	60.3%	61.4%		63%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○肢体不自由学級設置校の中学校1校にエレベーターの設置工事を行いました。天白養護学校の整備の検も行い、障害のある児童生徒の実態に応じた環境整備の促進に大きく貢献することができました。 <重点的取組2について> ○発達障害対応支援員の配置は、小中学校全校と幼稚園全園となり大幅な増員ができました。また、専門家チームの派遣や通級指導定着支援員の配置等により、発達障害のある児童生徒が学校生活に適應できるようになり、支援の充実に貢献することができました。今後とも、発達障害のある児童生徒へよりきめ細やかな支援ができるよう、施策の充実を図っていきます。 <施策4を構成する他の事業について> ○障害種に応じた特別支援学級の設置、医療的ケアの拡充により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援と、児童生徒の社会的自立に必要な力の育成に大きく貢献することができました。障害のある児童生徒に対して、適切な合理的配慮ができるよう、今後、医療的ケアが必要な児童生徒への支援や学校生活介助アシスタントの配置の拡充等、施策の充実を図っていきます。 ○特別支援学校での職業教育や就労支援の充実が課題となっているため、今後も教育環境の整備を図っていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策5

郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

めざす姿	子どもたちが日本人としてのアイデンティティに誇りを持ち、グローバル化がますます進む国際社会で他者と関わっていく力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	グローバル人材を育成する教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	中学校への外国人英語指導助手の派遣【指導室】					
29年度決算額	276,656千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	47%	48%	46%	48%		60%
外国人英語指導助手が話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる生徒の割合	55%	59%	55%	60%		70%
事業の実施状況						
○全ての中学校に外国人英語指導助手（AET）を1学級あたり年間28時間派遣することにより、英語科教員とのチーム・ティーチングを実施しました。						

事業名【所管】	小学校への英語活動・外国語活動アシスタントの派遣 【指導室】					
29年度決算額	114,529千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	54%	59%	56%	60%		60%
外国語活動アシスタントが話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる児童の割合	65%	70%	69%	70%		70%
事業の実施状況						
○希望する小学校259校に外国語活動アシスタントを派遣し、5・6年生を対象に、年間35時間の外国語活動を担任とのチーム・ティーチングで実施しました。						

事業名【所管】	国の動向を踏まえた英語指導体制の充実【教職員課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
英語免許保有者、英語能力に優れた者の採用数	—	10名採用	24名採用	18名採用		年間40人程度採用
事業の実施状況						
○平成29年度は、小学校教員として小学校免許と英語免許を所有する教員を18名採用しました。						

事業名【所管】	グローバル人材育成教育の推進【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導カリキュラム	—	検討	策定	実践		策定・ 実践
グローバルエデュケーションセンター	検討	検討	検討	検討		整備
事業の実施状況						
○グローバル人材育成教育を推進するための、小・中学校9年間を通した系統的・教科横断的な指導カリキュラムを策定しました。また、グローバル人材育成を図るための拠点として新設する、グローバルエデュケーションセンターについては、開設準備を進めました。						

＜施策5を構成する他の事業＞

事業名【所管】	郷土学習【指導室】					
29年度決算額	23,052千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○小・中学生の郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習や社会見学などにおいて活用できる資料を学校向けのホームページで提供しました。 ○名古屋の歴史の印象的な出来事を記載した、中学生を対象とする副読本「ナゴヤ歴史探検」を作成しました。						

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】					
29年度決算額	1,142千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
観覧した小・中学生の外国作品に対する関心の割合	47.2%	48.7%	49.5%	57.6%		50%
事業の実施状況						
○姉妹友好都市提携行事の一環として、ロサンゼルス・メキシコ・シドニー・トリノ・ランス5都市と児童生徒の作品交換を行い、11月に名古屋市博物館において姉妹友好都市児童生徒書画展を開催しました。						

事業名【所管】	給食で知るなごやの魅力【学校保健課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「みんなで食べる！ なごや産の日」を知っ ている児童の割合	61.8%	66.5%	66.5% (27年度 実施)	67.1%		80%
事業の実施状況						
○「みんなで食べる！なごや産」の日の献立を18回実施し、姉妹・友好都市にちなんだ献立、子どもの日などの特別献立を実施しました。 ○県内の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や名古屋めしなどの特徴ある「ふるさと献立」を給食の時間や学級活動の時間に取り上げ、さまざまな食文化を紹介することを通して、郷土についての理解を深めました。						

事業名【所管】	学校における環境教育の推進【指導室】					
29年度決算額	10,897千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「環境ウィーク・トライ& アクション」を実施した学 校の割合	100%	100%	100%	100%		100%
教科等の学習の中で環境 に関わる内容に取り組ん だ学校の割合	100%	100%	100%	100%		100%
事業の実施状況						
○地球環境問題や生活環境問題を考え、地球にやさしい環境づくりの取り組みを推進するために、全ての小・中・特別支援学校で「環境ウィーク・トライ&アクション」を中心とする環境学習プログラムを作成し、児童生徒が環境学習に主体的に取り組みました。 また、ESDフレンドシップ事業において、ユネスコスクールとして承認された学校が先進的な取り組みを行い、その成果を全ての小・中・高・特別支援学校、幼稚園に還元しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業 【博物館・美術館・科学館】					
29年度決算額	4,290千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】子どもを対象とした参加体験事業の参加者数	48,703人 (25年度)	51,087人	52,563人	51,994人		50,000人
【博物館】常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校の割合	75.1% (23~25年度平均)	73.1%	76.5%	72.2%		78% (27~30年度平均)
【美術館】中学校美術部の鑑賞校数	16校 (23~25年度平均)	25校	15校	17校		20校 (27~30年度平均)
【美術館】子ども向け普及事業参加者数	14,165人 (23~25年度平均)	3,642人	3,623人	2,807人		15,000人 (27~30年度平均)
【科学館】ファミリーアワー観覧者数	52,435人 (25年度)	79,762人	83,740人	84,259人		75,000人
【科学館】科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合	94.6% (25年度)	91.9%	93.4%	96.5%		95%
事業の実施状況						
【博物館】 ○主に子どもを対象とした「歴史体験セミナー」、「はくぶつかんのなつまつり」、「くらし体験学習室」や特別展で親子イベントのための体験コーナーを会場内に設置するなど、参加体験型事業を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を行いました。 【美術館】 ○中学校美術部の美術館鑑賞の受入を実施しました。 ○「びじゅつ びっくり たまてばこ」、「子どものためのワークシート」などの子ども向けプログラムを実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を実施しました。 【科学館】 ○子どもにも分かりやすい解説で、家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」を249回投影しました。 ○参加体験型の多様な展示品を備えるほか、サイエンスショー等を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化 【博物館・美術館・科学館】					
29年度決算額	7,050千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加校の事業に対する満足度	90% (25年度)	95.9%	97.8%	96.8%		95%
【美術館】出前アート体験校数	7校 (25年度)	14校	14校	15校		15校
【美術館】学校団体受け入れ校数	69校 (25年度)	97校	84校	127校		80校
【科学館】参加校数	16校	12校	10校	6校		16校以上
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展において、子どもたちの見学のときに効果的な学習ができるよう、尾張三英傑の秀吉スタンプシートを改良し、体験を充実しました。また、小学校3年生社会科の学習課程にあわせた「くらし体験学習室」や小中学校へ出向いて行う「出前歴史セミナー」を実施しました。 【美術館】 ○学芸員とボランティアが学校等へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前アート体験授業を実施しました。また、小中学校を中心として、学校団体を受け入れました。 【科学館】 ○学校との連携事業で学芸員が学校に出向き科学講座を行いました。 ○高校生の研究成果発表のため「高校生による科学の祭典」を開催するなど高校生対象事業を支援しました。						

平成28年度より開始した取組

新たな事業	給食用磁器食器等への更新【学校保健課】
関連する計画掲載事業	給食で知る なごやの魅力
29年度決算額	68,199 千円
事業の実施状況	○小学校給食で使用しているアルマイト食器を23校で強化磁器食器等に更新しました。

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	中学校への外国人英語指導助手の派遣 グローバル人材育成教育の推進
29年度決算額	一千円
事業の実施状況	○全中学校に英語の指導者用デジタル教科書を配布することにより、多彩な音声・映像を活用した授業を実施しました。

新たな事業	杉原千畝顕彰事業【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	郷土学習
29年度決算額	299千円
事業の実施状況	○杉原千畝のゆかりの地「八百津」の八百津小学校と成長の地「名古屋」の平和小学校との間で、杉原千畝を通じた交流事業を実施しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる児童生徒の割合	児童 54% 生徒 47%	児童 59% 生徒 48%	児童 56% 生徒 46%	児童 60% 生徒 48%		各60%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組について> ○小学校への外国語活動アシスタントの派遣の成果で、児童の英語でのコミュニケーションに対する態度や能力は高まっています。今後も派遣を継続することで、外国語活動での担任とのチーム・ティーチングを充実させていきます。 ○中学校における生徒のコミュニケーション能力を一層高めるためにも、外国人英語指導助手の派遣を継続し、英語の授業改善を図ります。 ○グローバルエデュケーションセンターについては、引き続き事業内容の精選・業務委託方法の研究等を行い、整備に向けた検討を行います。 ○博物館では、学校教育との連携や子ども向け事業などを充実させることができました。今後も同様の事業を継続し、子どもの入場者数や子ども向け事業の参加者数の増加を図り、歴史を学び続ける動機付けを行うとともに、郷土に対する理解を深めていきます。						

＜施策5を構成する他の事業について＞

- 各学校の実情に応じて、郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習等を進めています。郷土の歴史に対する興味を喚起するため、郷土の印象的な出来事を記述した副読本「ナゴヤ歴史探検」を作成しました。全中学校へ配布し、授業等で活用していきます。
- 姉妹友好都市児童生徒書画展では、28年度も3万5千人を超える入場者があり、作品の交流を介し、子どもたちの外国作品への関心を高めることができました。引き続き、開催を継続していきます。
- 「みんなで食べる！なごや産」の日の献立について実施するとともに、指導用資料を各学校へ配布して活用することで、郷土理解を深めることに貢献することができました。しかし、「みんなで食べる！なごや産」の日の認知度はまだ目標値と比べ低いため、引き続き取り組みの推進に努めていきます。また、名古屋の魅力を伝えるために、30年度からなごやめしをアレンジした献立を提供し、「だいすき！なごや♥めし」の日として実施します。
- 「環境ウィーク・トライ&アクション」の実施および教科等の学習の中で環境に関わる内容に取り組み等を通じて、地球環境問題や生活環境問題を主体的に考え実践する児童生徒の育成につながっています。引き続き、取り組みの推進に努めます。
- 美術館では、子どもたちの感性が本物の芸術に触れることにより磨かれることをめざし、子ども向けの教育普及事業は開館当初からの活動の重要な柱の一つとして取り組んでいます。
今後とも、魅力ある展覧会・ワークショップ等を企画するとともに、学校等と連携をさらに強化しながら事業を進めていきます。
- 科学館では、子ども向けに様々な参加体験型の事業を開催し、子どもたちが個々の興味・関心に応じて自ら学ぶことができる機会と場を提供しました。今後も学校教育との連携をさらに深め、子ども向け事業の参加者数が増えるよう取り組んでいきます。

評定

☆☆

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策 7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策 8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

施策6

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

めざす姿	教員が使命感にあふれ、子どもたちを的確に導くことのできる力を身に付けている
計画期間内に設定する目標	若手教員を中心に、自信を持って指導に当たることができる育成環境を整える

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 教師カステップ・アップ・ロード＞

事業名【所管】	教師カフォローアップ【教育センター】					
29年度決算額	15,008千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者が課題解決に対して、「満足」「だいたい満足」と回答した割合	—	100%	100%	100%		90%
事業の実施状況						
〇2・3年目の教員91人に対し、支援員が勤務校へ訪問することにより、実際の指導場面を通じて指導力を高める支援を行いました。						

事業名【所管】	新任教員応援セミナー【教育センター】					
29年度決算額	34千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.9	3.9	3.8		3.8以上
事業の実施状況						
〇本市採用予定者421人に対し、教師としての仕事に円滑にスタートが切れるよう、指導主事等による講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	なごや教職インターンシップ【教育センター】					
29年度決算額	3,909千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
参加した大学生等の満足度（5段階評定）	—	4.7	4.7	4.7		4.5
受け入れを行った学校の満足度（5段階評定）	—	4.5	4.5	4.5		4.5
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校あわせて284校に514人の学生を派遣し、教員の仕事に対する理解を深めることができました。 ○学生の実践的指導力を育成するため、「連絡・サポート講座」として指導主事等における講義・意見交換を4日間開催しました。						

＜施策6を構成する他の事業＞

事業名【所管】	経験や職務に応じた教員研修【教育センター】					
29年度決算額	65,752千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.7	3.7		3.7以上
事業の実施状況						
○経験年数に応じた研修（初任者研修、5年目研修、10年目研修）や、職務に応じた研修（基本研修Ⅱ、経営研修）など95種類の研修・講座を実施し、13,768人が受講しました。						

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】					
29年度決算額	192千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.9	3.9		3.8以上
事業の実施状況						
○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶ「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」を実施し、2,332人が受講しました。						

事業名【所管】	ホームページを活用した教育情報の発信と教育技術の伝達 【教育センター】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業などで活用できるデータの配信件数	439件 (25年度)	607件	668件	821件		700件
事業の実施状況						
○学校（園）向けのホームページを通じ、授業などで活用できる教材や指導のコツなどの電子データを充実させました。 ○授業づくりに役立つ教育関連資料のリンクを増やしました。						

事業名【所管】	日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修 【教育センター】					
29年度決算額	32千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
延べ受講修了者数	356人	423人	504人	585人		550人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.6	3.7	3.6	3.6		3.6以上
事業の実施状況						
○「日本語教育適応学級担当教員」配置校の教員81人を対象として、「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を行いました。						

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】					
29年度決算額	17千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.9	3.9	3.6	3.6		3.9以上
事業の実施状況						
○受講者である教諭・教頭が、夏季休業中にサービス業などさまざまな民間企業等で1か月程度の体験研修を行いました。						

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教育センター・教職員課】					
29年度決算額	3,616千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)		100%
「学習指導」「生徒指導、学級経営等」「意欲・使命感等」の分類のうち、研修の前後で上がった評価細目の数	55.3%	42.1%	44.7%	100%		70%
事業の実施状況						
○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校外研修を120日実施しました。						

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】					
29年度決算額	22,890千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答した受講者の割合	94.9%	94.5%	92.5%	90.6%		95%以上
事業の実施状況						
○教員免許の更新が必要な教員823人に対して、名古屋市立大学と連携し、専門的な知識・技能の習得を図るための講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	教職員評価【教職員課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教職員評価を意欲向上等のために活用できたと回答した校長の割合	—	75.7%	78.9%	80.8%		80%
事業の実施状況						
○教職員の意欲・能力の向上と学校組織の活性化を図るため、教職員評価を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.8	3.8		3.8以上
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○教員の養成・採用・研修を一体的に進める教師力ステップ・アップ・ロード事業は、それぞれの指標結果から、30年度の目標に向けて順調に進めることができました。 ○2・3年目教員を対象とした教師力フォローアップ事業では、定員90人程度に対して、144人が応募するなど高いニーズがありました。また、受講者評価においても高い評価を得たことから、受講者の学級経営や学習指導の力量向上につなげることができました。今後は、さらに多くの若手教員の育成につなげられるよう、事業の充実に努めていきます。 ○本市採用予定者を対象とした新任教員応援セミナー事業では、受講者による理解度・満足度の効果測定平均が目標値を上回るなど、初任者の教職に対する不安や疑問を解消し、教員として円滑なスタートを切ることにつながりました。 ○大学生を対象にしたなごや教職インターンシップ事業では、参加者だけでなく、受け入れた学校についても、満足度が4.5とほぼ目標値に近くなりました。教職への不安解消だけでなく、本市教員を目指す意欲も高めることに貢献しました。今後も市内の小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験できる場の充実に努めます。 ＜施策6を構成する他の事業について＞ ○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値がほぼ目標値であり、教員としての指導力向上、子どもへの理解を高めることができました。引き続き、増加している若手教員の力量向上や、時代に合った魅力ある授業方法の開発を目指し、各種研修を進めます。 ○ホームページを活用した教育情報の発信と指導技術の伝達については、配信する授業の動画数や教育関連資料のリンクを増やすなど、学校園や教員の支援につながりました。今後も、30年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。 ○教職員評価を活用することで、教職員の意欲と能力の向上に向けた面談が行われ、組織の活性化が図られつつあります。 今後も、若手育成等人材育成・コンプライアンスの徹底に力を入れ、評価の点検を通して教員の育成環境をより充実させていきます。						
						評価 ☆☆☆

施策7

教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿	教員が子どもと向き合う時間を十分に確保できている
計画期間内に設定する目標	教員がより子どもに専念できるようなシステム改革を推進する

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	校務支援ソフトの配信・活用促進【教職員課】					
29年度決算額	14,560千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合	—	—	66.4%	49.4%		80%
事業の実施状況						
○平成28年度より全小中学校で実施できるよう配信した校務支援ソフトについて、学校現場の意見に基づいたプログラム改修を行いました。 ○校務支援ソフトの活用促進のため、ヘルプデスクの開設及び講習会を開催しました。						

事業名【所管】	学校事務の適正化・効率化【教職員課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合	77.3%	73.0%	80.8%	84.0%		80%
学校事務集中センター	検討	検討	開設準備	開設		整備
事業の実施状況						
○学校文書掲示板の活用等、学校事務の効率化に取り組むとともに、平成29年度の権限移譲に伴い、学校事務センターを開設し、学校長が行っていた諸手当の認定権限を移管するなど、学校の事務負担軽減のための取り組みを進めました。 ○学校事務の改善に係る企画、調整及び指導等を行う主査（学校事務改善）を11名設置し、事務の適正化・効率化に向けた取り組みを進めました。						

事業名【所管】	学校問題解決支援チームによる学校への支援【教職員課】					
29年度決算額	168千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「チームの支援が問題の解決に向けて有効であった」と回答した学校の割合	100%	100%	100%	100%		100%
事業の実施状況						
○学校が抱える困難事案について、弁護士等の専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	—	81.7%	83.8%	83.3%		80%
施策への貢献度及び目標に対する評価						
<重点的取組について> ○校務支援ソフトについて、学校からの意見をもとに機能を拡充しましたが、不具合があったため、校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合は49.4%にとどまり、平成29年度の校務支援ソフトの利用率は約3割でした。 ○今後、学習指導要領の全面実施に対応できるよう、校務支援ソフトを含めたＩＣＴ環境について検討していきます。 ○学校事務の適正化・効率化では、権限移譲により学校事務センターを開設し、事務の集約化などに取り組んだ結果、学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合が増加しました。今後も継続して学校事務の効率化・適正化に取り組んでいきます。 ○学校問題解決支援チームについて、専門家に相談した学校の全てからチームの支援が有効であったとの評価を得ています。より多くの学校で活用できるように取り組みを進めていきます。なお、問題解決支援チームへの相談件数は減少傾向にあります。その要因として、子ども応援委員会などを活用し問題解決に至る例も多くあり、これらの制度が浸透していると考えられます。 <施策７を構成する他の事業について> ○部活動外部指導者、学習指導支援講師、子ども応援委員会等の学校を支えるマンパワーの充実を図ったことなどで、「教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」が83.3%となりました。						
						評価
						☆☆☆

施策8

安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

めざす姿	学校施設の安心・安全が確保されているとともに、充実した教育のための機能の維持・改善が進められている
計画期間内に設定する目標	計画的な整備を着実に進める

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組1 学校施設の計画的な改修・機能改善＞

事業名【所管】	学校の大規模改造【学校整備課】					
29年度決算額	5,601,057千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了	39万㎡ 完了		54万㎡ 完了
事業の実施状況						
○校舎の老朽化対策として、小学校15校、中学校14校について大規模改造事業を行いました。						

事業名【所管】	学校のリニューアル改修【学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	モデル 実施	モデル実施 (第2工区・ (最終))につ いて工事を 実施	検証	検討		本格実施
事業の実施状況						
○名古屋市学校施設リフレッシュプランを策定し、具体的な工事内容等の検討を進めました。						

事業名【所管】	学校トイレさわやか改修【学校整備課】					
29年度決算額	792,163千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	実態調査	検討	モデル 実施		計画的な整備を推進
事業の実施状況						
○洋式化、ドライ化等を中心とした快適なトイレ環境を整備するための改修を22校でモデル実施し、今後の更なる計画的な整備へ継承しました。						

<重点的取組2 教育施設の耐震改修>

事業名【所管】	吊り天井等落下防止対策 【学校整備課・スポーツ振興課・生涯学習課・教育センター・美術館・図書館・科学館】					
29年度決算額	360,754千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校の対策実施率	49.6%	93.7%	100%	100%		100%
スポーツ施設	—	—	1館	0館		順次実施
その他の施設	—	—	生涯学習 センター 等3館	生涯学習 センター 等2館		順次実施
事業の実施状況						
○平成29年度に稲永スポーツセンター、天白スポーツセンターにおいて、吊り天井等落下防止対策工事に着手しました。（平成30年度完了予定）						
○その他の施設については、女性会館において設計を実施しました。また、守山生涯学習センターにおいて対策を実施しました。						
○中川図書館については、平成27年度に基本調査が完了し、実施設計は平成31年度以降の予定です。						
○科学館については、平成27年度に基本調査が完了し、実施設計は平成30年度以降の予定です。						

事業名【所管】	窓ガラス飛散防止対策 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ振興課】					
29年度決算額	19,689千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校	実施	順次実施	順次実施	順次実施		順次実施
生涯学習センター	4館	8館	12館	16館		順次実施
スポーツ施設	6館	10館	12館	13館		順次実施
事業の実施状況						
○学校については、大規模改造等に合わせて実施しました。 ○生涯学習センターについては、東、瑞穂、熱田及び守山の4館において実施しました。 ○緑スポーツセンターにおいて、窓ガラス飛散防止対策工事を実施し、実施完了施設は13施設となりました。						

事業名【所管】	名東図書館の耐震改修【鶴舞中央図書館】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	設計委託	完了	完了		完了
事業の実施状況						
○28年度で名東図書館耐震改修工事は完了しました。						

＜施策8を構成する他の事業＞

事業名【所管】	新教育館の整備【教育センター・教育環境計画室】					
29年度決算額	79,214千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	基本構想 の策定	設計委託 用地取得	建設工事		整備
事業の実施状況						
○基本構想をもとに、実施設計を完了し、建設工事に着手しました。						

事業名【所管】	小学校普通教室への空調設備の整備【学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
普通教室の空調設備 整備率	中学校	中学校	中学校	中学校		中学校
	100%	100%	100%	100%		100%
	小学校	小学校	小学校	小学校		小学校
	53%	100%	100%	100%		100%
事業の実施状況						
○27年度で空調設備の整備は完了しました。						

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】					
29年度決算額	4,584千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校庭の芝生化	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校		小学校 順次拡大
園庭の芝生化	幼稚園 6園	幼稚園 7園	幼稚園 8園	幼稚園 10園		幼稚園 10園
事業の実施状況						
○神の倉幼稚園・植田幼稚園の園庭を芝生化しました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	学校施設リフレッシュプランの策定【教育環境計画室・学校整備課】
関連する計画掲載 事業	学校のリニューアル改修
29年度決算額	856 千円
事業の実施状況	○平成 29 年 8 月に計画を策定・公表しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大規模改造第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了	39万㎡ 完了		54万㎡ 完了
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組1について＞ ○大規模改造第4次計画による整備について、29年度目標である4.8万㎡の整備が完了しました。 ○学校のリニューアル改修については、平成29年度に策定された「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」に基づき、本格実施を行っていきます。 ＜重点的取組2について＞ ○吊り天井等落下防止対策及び窓ガラス飛散防止対策については、順調に取り組むことができました。 ○窓ガラス飛散防止対策については、学校、生涯学習センター、スポーツ施設において実施しました。30年度以降も対策を進めていきます。 ＜施策8を構成する他の事業について＞ ○新教育館の整備については、今年度、建設工事を行います。						
					評価	
					☆☆☆	

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます

施策 10 多文化共生への教育を推進します

施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

施策9

いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

めざす姿	いじめや不登校のない学校づくりが実践されているとともに、その芽の小さなうちに発見・解決が図られている
計画期間内に設定する目標	いじめや不登校の早期発見・解決に向けて体制を強化する

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組1 子どもと学校を応援する新たな仕組みづくり＞

事業名【所管】	なごや子ども応援委員会【子ども応援室】					
29年度決算額	915,595千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	市内11ブロックの中学校11校に設置し、4職種の職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校11校に職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を25校に拡大	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を47校に拡大		体制の強化
事業の実施状況						
○児童生徒が抱える問題の未然防止・早期発見や個別支援、学校支援の協力体制の構築を図るため、なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザー、非常勤のスクールポリスを配置しました。また、上記11校に加え、スクールカウンセラーを常勤的に配置するスクールカウンセラー配置校を47校に拡大しました。						

事業名【所管】	子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備検討	検討	整備検討	整備検討		整備の推進
事業の実施状況						
○子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備に向けて、関係局を交えた協議を進めました。						

＜重点的取組２ いじめに対する取り組み＞

事業名【所管】	スクールカウンセラーの配置【指導室】					
29年度決算額	261,378千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
スクールカウンセラーへの相談により問題が解消・軽減した件数の割合	82%	82%	84%	85%		85%
事業の実施状況						
○常勤カウンセラーの配置されていない市立中学校にスクールカウンセラーを280時間、小学校は131校に140時間、130校に70時間分配置しました。また、特別支援学校5校（分校含む）には140時間分配置しました。						

事業名【所管】	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育【指導室】					
29年度決算額	1,626千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%	77.9%		78%
事業の実施状況						
○本市が独自に作成した「いじめ防止教育プログラム」を活用した道徳及び特別活動の授業を、全ての小・中学校で実施しました。						

事業名【所管】	なごやＩＮＧキャンペーンの実施【指導室】					
29年度決算額	1,437千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%	77%		78%
事業の実施状況						
○「ＩＮＧシール」「ＩＮＧブックマーク」を活用した取り組みや学校独自でいじめに関するアピールやスローガンを採択するなどの取り組みを全ての学校で行いました。						

事業名【所管】	(仲間づくり推進事業)【指導室】 →学校における絆づくり推進事業					
29年度決算額	13,815千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
各校の取り組みが仲間づくり推進に「十分効果があった」とする割合	81%	80%	91.7%	93.2%		100%
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校及び高等学校で実施し、児童会生徒会を中心になかよし宣言や効果レリーフの作成、キャラクターを活用した挨拶運動など主体的な取り組みを通して、お互いの絆づくりの意識を高めました。						

事業名【所管】	生徒指導支援講師の配置【指導室】					
29年度決算額	9,261千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	子ども応援委員会の設置校に配置	配置	配置 (生徒指導が特に必要な学校へ配置)	配置 (生徒指導が特に必要な学校へ配置)		配置
事業の実施状況						
○生徒指導支援講師の配置が、早期及び定期的に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につながりました。						

事業名【所管】	ネットパトロールの実施【指導室】					
29年度決算額	4,850千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○インターネット上における問題のある書き込みを検索・監視し、削除依頼等の対応を実施したり、問題のある書き込み等に関する学校からの相談窓口を設置したりして、いじめの兆候をいち早く把握し、児童生徒がいじめの被害者・加害者とならないような迅速な対応を行いました。						

事業名【所管】	「学校生活アンケート」の実施【指導室】					
29年度決算額	82,818千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活アンケートが役立ったと回答した学校	全校	全校	全校	全校		全校
事業の実施状況						
○29年度は、小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に1学期及び2学期に実施しました。						

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策連絡会議【指導室】					
29年度決算額	22,390千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○いじめや不登校など、さまざまな問題行動について対応できる実践力を培うために、専門家を招いての研修や、児童生徒指導に関する図書・ビデオ教材を基にした研修などを実施しました。また、さまざまな問題に対応するために、情報や意見を交換・集約するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを推進するため、全中学校ブロックに連絡協議会を設置し、巡回指導や啓発事業を実施しました。						

<重点的取組3 不登校に対する取り組み>

事業名【所管】	不登校対応支援講師の配置【指導室】					
29年度決算額	81,934千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	34.1% (25年度)	34.6%	32.9%	19%		38%
事業の実施状況						
○中学校40校へ不登校対応支援講師を配置しました。						

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの相談・適応指導 【指導室・子ども適応相談センター】					
29年度決算額	188,102千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
通所する児童生徒の 学校復帰率	49.8% (25年度)	48.2%	43.6%	46.4%		52%
事業の実施状況						
○心理的な理由により登校できない児童生徒が早期に学校復帰できるよう、通所による教育相談と適応指導を実施しました。 ○サテライト施設2か所を運営し、狭あい化の緩和及び市南部・北東部からの通所促進を図ったことにより、通所する児童生徒数が大幅に増加しました。（平成25年 295人→平成29年 476人）						

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの教育相談事業【教育センター】					
29年度決算額	128,032千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
来所相談の相談終結率	71% (25年度)	70.2%	72.5%	78.4%		71% 以上
訪問相談による学校 復帰率	54% (25年度)	50.0%	53.7%	51.7%		54% 以上
事業の実施状況						
○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。 ○相談内容が多様化・複雑化する中、訪問相談においては、学校や関係機関との連携をより一層図ることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みました。						

事業名【所管】	不登校対策支援サイトの運営【指導室・子ども適応相談センター】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○不登校で悩みや不安を抱えている児童生徒及び保護者を支援するため、不登校対策支援サイトを運営し、関係機関を紹介するなど情報提供を図りました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	コーディネーター支援講師の配置【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
29年度決算額	138,531 千円
事業の実施状況	○なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置しました。

新たな事業	スクールカウンセラーの養成【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
29年度決算額	27,732 千円
事業の実施状況	○公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースの運営に係る経費を負担しました。

新たな事業	キャリア教育・生命尊重教育推進事業【指導室】
関連する計画掲載事業	(仲間づくり推進事業) →学校における絆づくり推進事業
29年度決算額	3,196 千円
事業の実施状況	○夢や目標をもって努力することの大切さの講演を聞いたり、保健師や助産師の方を招いて、講話と体験活動を行ったりして、児童生徒の夢や生命尊重の豊かな心を育みました。

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業【指導室】
関連する計画掲載事業	子ども適応相談センターでの相談・適応指導
29年度決算額	8,788 千円
事業の実施状況	○タブレット端末を活用したオンライン学習教材を導入し、学習支援を専門に行うスタッフを配置しています。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%	77.9%		78%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.9人 (25年度)	13.3人	14.8人	15.2人		9.8人
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○常勤の専門職を学校現場に配置することで、児童生徒と普段から関わりながら教員と協働し、いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題の早期発見や個別支援を行うとともに、未然防止への取り組みを推進しました。29年度は、3,113人の児童生徒に対し、16,581件の相談等の対応を行いました。 ○学校現場からの児童生徒の問題に関する相談等への対応要請がより一層見込まれるため、体制を強化していきます。 ○コーディネーター支援講師については、なごや子ども応援委員会配置校の拡大に伴い、総配置時間数を増やしていきます。 ○現場実習の受入等、スクールカウンセラーの養成に向けた連携を行いました。 <重点的取組2について> ○取り組みの結果、「いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合」が77.9%となりました。 ○今後も引き続き、スクールカウンセラーを有効に活用し、児童生徒の心のケアを丁寧に行うとともに、学校の教育相談体制を充実させ、いじめ・不登校等の未然防止や早期発見・早期解決を図り、自殺予防対策の一環として、継続して取り組んでいきます。 ○学校における絆づくり事業では、児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を通じて、自己実現の喜びを味わわせ、互いを思いやる心を身に付けることができます。また、キャリア教育・生命尊重推進事業では、児童生徒の夢や豊かな心を育むことができます。この後は、「夢と命の絆づくり推進事業」として、魅力ある企画の応募を呼び掛けていきます。 ○学校生活アンケートを年2回実施することで、学校生活に対する児童生徒の心の状態を把握するとともに、いじめや不登校の早期発見、未然防止に向けたきめ細やかな指導・支援に、より有効に活用していきます。 <重点的取組3について> ○不登校児童生徒に対しては、早期及び定期に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につなげることができました。しかしながら、不登校児童生徒数が増加していることから、子ども応援委員会と更なる連携を図るなど、今後もきめ細かい支援を行っていきます。						

○子ども適応相談センターにおいては、サテライト施設の運営により、より多くの児童生徒を受け入れることができました。今後も一人ひとりに寄り添った教育相談と適応指導を実施していきます。

評定

☆☆

施策 10

多文化共生への教育を推進します

めざす姿	日本語指導の必要な児童生徒が名古屋の学校になじめるよう、的確な相談や支援の体制が構築されている
計画期間内に設定する目標	日本語指導の必要な児童生徒に対する相談・支援体制を着実に運用する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	日本語指導講師の配置【指導室】					
29年度決算額	58,380千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%		92%
事業の実施状況						
○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、日本語指導講師を、前後期延べ62校に派遣しました。						

事業名【所管】	母語学習協力員の配置【指導室】					
29年度決算額	112,022千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%		92%
事業の実施状況						
○東区・港区・南区・緑区・名東区など、日本語教育を必要とする児童生徒の集住地区において母語学習協力員を 30 名に増員し、日本語指導が必要な児童生徒の支援を行いました。						

事業名【所管】	日本語教育相談センターでの相談事業【指導室】					
29年度決算額	30,220千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%		92%
事業の実施状況						
○翻訳・通訳で学校を支援することに加え、就学に必要な情報の提供や学習教材の提供、多文化共生に関心をもつ学生、地域ボランティアなどへの協力依頼を行いました。29年度は、児童生徒、保護者、学校からの相談件数が231件、翻訳件数が1,971件、通訳派遣数が150件でした。						

事業名【所管】	初期日本語集中教室・日本語通級指導教室の運営【指導室】					
29年度決算額	16,828千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%		92%
事業の実施状況						
○初期日本語集中教室、日本語通級指導教室を引き続き開設しました。初期日本語集中教室は、教室数2、通級者数78人、日本語通級指導教室は、教室数16、通級者数90人でした。						

事業名【所管】	帰国児童生徒教育の推進【指導室】					
29年度決算額	9,058千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	98%	100%	98%	98%		100%
事業の実施状況						
○笹島小学校・笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、それぞれの学校に帰国児童生徒教育推進校講師を、笹島小学校に外国人ボランティアを配置することにより、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や生活習慣の支援、海外で得た語学力の保持を図る指導を行いました。						

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
外国人児童生徒の市立小・中学校への就学率	72.9%	74.7%	77.3%	78.1%		80%
事業の実施状況						
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成しました。また、市立小中学校における就学援助の案内についても外国語版を作成しました。 (平成29年度対応言語：英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語) ○「入学のご案内」を受け取りながら入学を申請しなかった保護者に対して、再度の案内と意向調査を実施し、市立小・中学校に就学していない児童生徒の現状を把握しました。						

事業名【所管】	国際理解教育【指導室】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○小・中学校において、総合的な学習の時間に国際理解教育を実施したり、海外の学校と交流したりして、国際理解を進めました。総合的な学習の時間に国際理解教育を実施している学校数は小学校165校、中学校15校でした。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%	86%		92%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○人的配置や各種教室の運営などの事業を実施することにより、日本語指導が必要な児童生徒や帰国児童生徒の学校生活への早期適応を図ることができましたが、年々日本語指導が必要な児童生徒が増加していることから、引き続き取り組みを充実させていきます。						
						評価
						☆

施策 11

学校規模の適正化を計画的に進めます

めざす姿	各学校において、子どもたちの学びや生活に適した学校規模や環境が整っている
計画期間内に設定する目標	学校規模に課題がみられる学校において改善の取り組みを進める

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	小規模校における学校規模の適正化【教育環境計画室・学校整備課】					
29年度決算額	5,012千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや小学校（幅下・那古野・江西小学校の統合校）	開校準備	開校、新校舎建設	新校舎の建設	新校舎の供用開始		開校及び新校舎の完成
全児童数が120人を超えない状況が継続する学校	—	検討会の設立	検討会の開催 要望書の提出	要望に対する検討		統合の推進
上記以外で6学級を超えない状況が継続する学校	—	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み		統合に向けた取り組みの推進
事業の実施状況						
○平成27年4月1日になごや小学校を開校し、平成29年4月から旧幅下小学校の場所で新校舎の供用を開始しました。 ○御園小学校区小規模校対策検討会から提出された、丸の内中学校への移転要望書を受けて、対策について検討しました。 ○統合に対する意識向上のために対象校の入学説明会時にチラシの配布や概要説明を行いました。また平成29年8月には、なごや小学校新校舎にて市民向けの見学会を行いました。						

事業名【所管】	過大規模校解消策の推進【教育環境計画室・学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
吉根中学校の新設	整備	開校	開校	開校		開校
対象校のうち対策を実施した学校の割合	50%	50%	50%	50%		60%
事業の実施状況						
○吉根中学校の建設を進め、平成27年4月に開校しました。 ○志段味東小学校は、過大規模校となることが見込まれるため、平成29年度は分離新設校の建設に向けて、基本設計を行いました。						

事業名【所管】	公的施設等との複合化の研究【教育環境計画室・学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討		モデル実施に着手
事業の実施状況						
○アセットマネジメントの取り組みについて学校現場への周知を図りました。 ○学校における複合化施設整備について、実際の学校をモデルに実現に向けての課題等を庁内で検討しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性	
○小規模校対策については、統合したなごや小学校の新校舎の供用を開始しました。 御園小学校の対策については、要望書の提出を受けて対応を検討しています。他の小規模校についても保護者や地域住民の意識向上に向けた取り組みを行います。 ○アセットマネジメントの取り組みについて、先進事例を視察するとともに学校現場への周知を図ることにより、地域コミュニティ拠点や防災の拠点、という役割を踏まえた複合化モデルを具体化していくための意識醸成につなげることができました。	
	評価
	☆☆

施策 12

放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

めざす姿	地域をはじめとしたさまざまな場で学びや活動・体験の機会があり、子どもたちが参加している
計画期間内に設定する目標	地域における活動・体験の機会をさらに充実する

◆事業の実施状況（29年度）

＜重点的取組 地域の力を生かした活動・体験の場の創出＞

事業名【所管】	土曜学習の推進【生涯学習課・指導室】					
29年度決算額	6,727千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
土曜学習を実施する小学校数	3学校区で 実施	8学校区で 実施	16学校区 で実施	20学校区 で実施		実施学校 区の拡大
事業の実施状況						
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に生かし、学ぶ意義を見出せるよう、電気実験や外国の文化の体験、ダンスなど、体験活動を重視した学習プログラムを20学校区で実施しました。						

事業名【所管】	地域との連携による小学校部活動の運営【スポーツ振興課・生涯学習課】					
29年度決算額	2,681千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域との連携により部活動を運営する小学校数	—	6校	7校	9校		8校
事業の実施状況						
○小学校部活動における地域のスポーツクラブ活用の一環として、子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域が中心となって運営している地域ジュニアスポーツクラブとの連携を図ることとし、地域ジュニアスポーツクラブの指導者による部活動の指導を9校で実施しました。						

＜施策 12 を構成する他の事業＞

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】					
29年度決算額	737千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域ジュニアスポーツ クラブの設置学区数	154 学区	160 学区	169 学区	174 学区		170 学区
事業の実施状況						
○子どもたちのスポーツ活動に接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立または種目追加する学区に物品支給を行ったほか、スポーツ推進委員の参加する研修会にて新規設立・種目追加の働きかけを行うなど、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を図りました。						

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】					
29年度決算額	6,251千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
1 か月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合	(25年度) 小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 4.4% 中学校 16.8% 高校 59.8%	小学校 9.1% 中学校 24.5% 高校 58.4%	小学校 6.1% 中学校 22.9% 高校 53.2%		第2次子ども読書活動推進計画の目標の維持 (28年度) 小学校 1.9% 中学校 18.3% 高校 59.9%
事業の実施状況						
○読書活動の普及啓発のため、「なごやっ子読書イベント」を開催し、約1,500名が来場しました。 ○「なごやっ子読書ノート」の完成特典として、記念品の配布と、各図書館においてノートを完成させた児童が参加できるカウンター体験事業を実施しました（記念品配布2,729名、252名の小学生がカウンター体験に参加）。 ○「第3次子ども読書活動推進計画」に基づいて10月の「なごやっ子読書月間」に記念行事を72回開催し、4,034名が参加しました。 ○読書活動の普及啓発のため、「ファミリーデーなごや」にて、親子で本に親しめる読書ブースを図書館から出展し、1,502名が来場しました。						

事業名【所管】	トワイライトスクール【子ども青少年局放課後事業推進室】					
29年度決算額	2,684,466千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む		全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む
事業の実施状況						
○放課後等に小学校施設を活用し、遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性を育む教育事業を実施しました。 ○トワイタイトルーム実施校では、留守家庭等の子どもが安心やくつろぎを感じて過ごすことができるよう、より生活に配慮した事業もあわせて実施しました。						

事業名【所管】	青少年交流プラザ（ユースクエア）における事業推進 【子ども青少年局青少年家庭課・青少年交流プラザ】					
29年度決算額	101,596千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総合支援プログラ ムに基づく事 業の推進	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○総合支援プログラムに基づく、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する事業を延べ350回実施し、3,889人の青少年が参加しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性

＜重点的取組について＞

○平成26年度から試行実施している土曜学習プログラムの実施校区を着実に拡大することができました。今後も実施学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいきます。

○地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの指導者が部活動の指導を行うことで、地域との連携による部活動の運営を実施しました。今後は、小学校部活動の見直しを含め、引き続き地域との連携のあり方について検討していきます。

＜施策12を構成する他の事業について＞

○地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援し、子どもたちのスポーツ活動の機充実を図ることができました。引き続き、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を継続していきます。

○平成28年度に策定された名古屋市子ども読書活動推進計画の第3次計画に基づき、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。

○カウンター体験事業やなごやっ子読書月間の記念行事、ファミリーデーなごやでの親子読書ブース出展を通じて、読書の楽しさ、図書館の魅力の発信に努めました。

○子育て家庭の状況等を考慮しながら、ニーズを把握した上で、トワイライトスクールからトワイライトルームへと段階的に移行を進めてまいります。

○青少年交流プラザにおいて、総合支援プログラムに基づき、放課後や学校休業日を中心に、各区の児童館や地域団体と連携すること等により、青少年の主体性や社会性を育む活動、体験機会を提供しました。

今後は、分館（青少年宿泊センター）において、生活体験、自然体験、創作体験、本物体験を通して自立を促す宿泊体験事業を提供するなど、本館と分館の一体的な事業展開を推進すること等により、子どもたちの活動、体験機会のさらなる充実を図っていきます。

評定

☆☆

施策 13

保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、適切な保護者負担の軽減が図られている
計画期間内に設定する目標	適切な保護者負担の軽減を継続する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助【学事課】					
29年度決算額	3,005,209千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○私立幼稚園に通う幼児の保護者27,129人に対して、所得に応じて授業料などの補助を実施しました。						

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助【学事課】					
29年度決算額	57,642千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税所得割額が一定額未満の世帯2,745人に対して補助を実施しました。						

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】					
29年度決算額	78,900千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○29年度は263名に入学準備金を貸与しました。						

事業名【所管】	就学援助【学事課】					
29年度決算額	1,602,060千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○29年度は要保護・準要保護児童生徒21,945人に援助を実施しました。						

平成29年度より開始した取組

新たな事業	高等学校給付型奨学金の支給【学事課】
関連する計画掲載事業	—
29年度決算額	67,824 千円
事業の実施状況	○29 年度は 1,003 名に名古屋市奨学金を支給しました。

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性	
○私立幼稚園授業料補助、私立高等学校授業料補助、高等学校入学準備金、就学援助について、希望する全ての対象者に対して補助金支給や入学準備金の貸与、就学援助を実施することができました。国・県の動向を踏まえつつ、引き続き適切に実施することができるよう取り組んでいく予定です。	
	評価
	☆☆☆

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策 16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子どもの教育に臨んでいる
計画期間内に設定する目標	家庭における子どもの教育に役立つ情報や機会を提供する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	「親学」の推進【生涯学習課】					
29年度決算額	7,820千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「親学アクション」の取り組みを継続している家庭の割合	63.7%	59.5%	66.7%	68.9%		70%
親学推進協力企業登録数	171	210	218	225		220
事業の実施状況						
○家庭の教育力を高めるために、望ましい生活習慣を身につけるための「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開するとともに、「親学アクション」活動コンテストを実施し、優秀な取り組みを幅広く啓発しました。また、「親学推進協力企業制度」等を通じて、「親学」の推進を図りました。						

事業名【所管】	「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】					
29年度決算額	3,929千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の大切さ等について考えを深めた家庭の割合	97%	92.9%	93.3%	91.0%		97% 以上
事業の実施状況						
○家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考えを深める「家庭の日」の普及啓発を推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやなどの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。						

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】
29年度決算額	1,600千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「家庭教育相談事業」 参加者の満足度	92%	87.6%	87.9%	98.8%		92% 以上
事業の実施状況						
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、家庭教育を支援しました。						

事業名【所管】	保護者のPTA行事などへの参加促進【生涯学習課】					
29年度決算額	4,191千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
PTA啓発パンフレットの配布	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○市PTA協議会と連携し、新1年生の保護者に対して啓発パンフレットを配布したり、幼小連携を視野に入れた懇談会などを開催したりすることを通して、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促しました。						

施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	41.1%	40.1%	33.9%	32.9%		40% 以下
施策への貢献度及び今後の方向性						
○「家庭教育セミナー」を全幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進などにより、一人ひとりの親が家庭を見つめなおし、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を高めました。今後も、同様に実施していきます。						
○家庭教育の普及促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、地域や学校との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていきます。						
					評価	
						☆☆☆

施策 15

地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿	子どもたちが地域の大人に見守られ、地域と関わりを持ちながら健やかに育っている
計画期間内に設定する目標	地域が主体となって子どもを見守り、育む活動を支援する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	登下校時における子どもの安全を守る活動【学校保健課】					
29年度決算額	26,857千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人	85,267人		82,000人
事業の実施状況						
○スクールガードリーダーによる巡回指導により登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアと地域の見守り活動により、不審者から子どもを見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。						

事業名【所管】	PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域活動の活性化を促す事例発表等	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動の促進を支援しました。						

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動【生涯学習課・指導室】					
29年度決算額	286千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
あいさつ活動の実施状況	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施	全小・中学校区で実施		全小・中学校区で実施
事業の実施状況						
○あいさつの大切さを再確認するとともに、PTAと連携し朝のあいさつ活動をきっかけとしながら、地域の大人と子どもとのつながりを深めるあいさつ活動を374校で展開しました。						

事業名【所管】	私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】					
29年度決算額	110,039千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施	実施		実施
事業の実施状況						
○希望する私立幼稚園すべてに預かり保育授業料及び地域の子育て支援事業の補助を実施しました。						

事業名【所管】	市立幼稚園における預かり保育の実施【指導室】					
29年度決算額	30,978千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
預かり保育に満足している保護者の割合	72%	85%	89%	90%		85%
事業の実施状況						
○市立幼稚園全園において預かり保育を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人	85,267人		82,000人
施策への貢献度及び今後の方向性						
○登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。 ○PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。 ○私立幼稚園での子育て支援事業については、希望する全園に補助を実施し、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。 ○市立幼稚園における預かり保育の実施については、保護者の子育ての負担感や孤立感の解消を図るとともに、短時間の就労をする保護者に対する子育て支援としても貢献することができました。今後も子育て環境の変化を考慮し、預かり保育の充実について検討します。						
					評価	
					☆☆☆	

施策 16

地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

めざす姿	学校が地域の人々の力を生かせる場になっている
計画期間内に設定する目標	学校の地域への開放を進める

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【教職員課・指導室】					
29年度決算額	3,217千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校評議員制における 会合形式の意見聴取が、 学校運営改善にどの程 度有効であったかの評 定平均（5点満点）	—	4.8	4.8	4.8		4.0
事業の実施状況						
○学校評議員制について、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校・幼稚園の全412校（園）が実施し、会合形式の意見聴取を行いました。また、全412校（園）で自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校運営の改善に生かしました。						

事業名【所管】	学校運営サポーター【教職員課】					
29年度決算額	626千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの 活用が有効であったと 答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%	76.5%		80%
事業の実施状況						
○各学校において、地域の人々に、「学校運営サポーター」として運動会等の体育系行事の会場設営、作品展等の文化系行事補助活動をなどの学校運営に関わる業務の支援を依頼しました。						

事業名【所管】	学校開放【生涯学習課・スポーツ振興課・学校整備課】					
29年度決算額	251,309千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一般開放	89校	89校	89校	88校		開放を 継続
生涯学習開放	27校	27校	27校	27校		開放を 継続
地域スポーツセンター	110校	111校	111校	111校		開放を 継続
学習開放	1校	1校	1校	1校		開放を 継続
事業の実施状況						
○一般開放は小学校88校で実施することができました。 ○生涯学習開放は通年27校、うち夏期のプール開放を7校で実施することができました。 ○地域スポーツセンターは全中学校111校で実施することができました。						

事業名【所管】	余裕教室の活用【教育環境計画室・学校整備課】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整		活用を 促進
事業の実施状況						
○余裕教室の活用希望について、各局へのヒヤリングを実施しました。 ○南区の学校において、近隣の民間保育園改築に伴う仮設園舎として、余裕教室を活用しました。（平成29年7月～平成30年3月）						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの活用が有効であったと答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%	76.5%		80%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○学校評議員制において、30年度の目標を達成することができ、会合形式の意見聴収が定着してきました。 ○29年度は、学校運営サポーターとして述べ3万5千人以上の方が活動し、前年度よりもさらに増加しましたが、学校運営サポーターの活用が有効であったと答えた教員の割合は低下しました。ボランティアである学校運営サポーターが広く浸透し、有効性を感じにくくなったと考えられます。 ○引き続き、学校評議員制・学校運営サポーターの双方により、学校が保護者や地域の方々からのご意見・ご協力を、学校運営に反映させることで、「地域に開かれた学校づくり」を進めていきます。 ○生涯学習開放について、29年度では約1万件の利用がありました。今後も生涯学習の推進、地域活動の場として利用してもらえるよう継続していきます。 ○余裕教室の活用希望について、各局のヒヤリングを実施し、マッチングを行うことにより、余裕教室の活用を図りました。引き続き、各局ヒヤリング及びマッチングを行い、活用を進めてまいります。 ○この他、待機児童対策に資する取り組みとして、所管局と連携のもと、余裕教室を活用した民間保育所設置の可能性を検討してまいります。						
						評価
						☆☆☆

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

- 施策 17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
- 施策 18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
- 施策 19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 17

生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	市民の多様なニーズに応えられる学習の機会や場が身近にある
計画期間内に設定する目標	生涯学習に関するさまざまな機会や情報を提供する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	生涯学習センターの運営【生涯学習課】					
29年度決算額	529,868千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合	50.3% (25年度)	52.0%	53.7%	56.1%		60%
事業の実施状況						
○生涯学習センターの効率的な運営に努めつつ、現代的課題の講座、講演会などの実施により市民の広範な学習要求に応えるとともに、市民の自主的な学習活動に対し、支援を行いました。 ○市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。						

事業名【所管】	生涯学習情報の提供【生涯学習課】					
29年度決算額	3,132千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習Webナビなごやへのアクセス数	1,729,270 件(25年度)	1,852,273 件	1,970,126 件	2,167,059 件		2,000,000 件
事業の実施状況						
○ウェブサイト「生涯学習Webナビなごや」において、講座情報、施設情報、ボランティア講師、学習グループ等の情報を提供しました。 ○講座案内、生涯学習なごや等の冊子をPDF化し、Webから情報を取得できるようにしました。						

事業名【所管】	女性が自ら課題を解決する力を高めるための学習活動やグループ活動支援の推進【生涯学習課】
29年度決算額	53,658千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習機会提供講座	15講座 (64回)	16講座 (69回)	16講座 (69回)	16講座 (71回)		16講座 (70回)
講演会等	13回	26回	20回	23回		15回
図書の貸出冊数	4,004冊 (24年度)	2,688冊	3,199冊	2,183冊		4,500冊
事業の実施状況						
○女性会館では、学習機会提供講座・講演会等（16講座・23講演会等）を実施しました。 ○学習機会提供講座・講演会等について、広く市民に周知するために広報を充実させました。						

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】					
29年度決算額	167,119千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊	5.06冊		5.7冊
事業の実施状況						
○幅広い年代の方を対象として、多種にわたる図書の収集を行いました。（152,916冊） ○図書館が所蔵する貴重資料のデジタル画像の閲覧などができる「なごやコレクション」で、市政資料館が所蔵する、公文書と行政文書の検索を新たに開始しました。 ○名古屋市内の公共図書館・大学図書館・専門図書館の資料を一括検索できる、「まるはち横断検索」システムの本格運用を開始しました。（23団体・49図書館が参加） ○より身近な場所での図書館サービス提供のため、施設管理者との協働によるサービス提供の社会実験「ここにもライブラリー」の実施や、商業施設や地下鉄駅構内など市内4カ所に館外返却ポストを新設しました。 ○ティーンズ向けのグループ学習席や電源付きPC専用席の設置、Wi-Fi利用環境の導入など、快適な館内利用環境を整備しました。 ○名古屋では初となる「ウィキペディアタウン」の実施や、レゴランド・ジャパンとの連携事業など、各図書館の周年事業等を機会に、新しい魅力的な事業実施を模索しました。						

事業名【所管】	図書館の整備【図書館】
29年度決算額	一千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
瑞穂図書館の移転 改築の実施	整備	完了	完了	—		移転・開 館
緑図書館の耐震・ リニューアル改修	実施 設計	完了	完了	—		完了
移転改築または耐 震・リニューアル 改修の検討	千種図書 館	—	千種図書 館	千種図書 館・守山 図書館		千種図書 館・守山 図書館
事業の実施状況						
○千種図書館及び守山図書館の移転改築等の検討をしました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展【博物館・美術館】					
29年度決算額	20,853千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】常設 展・企画展入場者 数	72,461人 (23~25 年度平均)	88,101人	78,436人	81,784人		74,000人 (27~30 年度平均)
【美術館】常設展 入場者数	91,282人 (23~25 年度平均)	65,984人	111,444人	77,850人		100,000人 (27~30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展「尾張の歴史」を運営するほか、「話題のコーナー」では平成29年2月に締結した陸前高田市立博物館との友好館協定を記念する展示などのタイムリーな話題の提供を試みました。 【美術館】 ○常設展として「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開催し、常設企画展として「中村正義をめぐる画家たち」を開催し、特集として「二次元・三次元」及び「名古屋のシュルレアリスム」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展【博物館・美術館】
29年度決算額	220,175千円

事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】特別展 の入場者数	118,864人 (23～25 年度平均)	123,741人	139,512人	238,137人		120,000人 (27～30 年度平均)
【博物館】特別展 入場者の満足度	77.8% (25年度)	86.7%	89.4%	90%		80%
【美術館】特別展 の入場者数	213,916人 (23～25 年度平均)	70,673人	182,863人	121,970人		220,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】特別展 入場者の満足度	94.3% (23～25 年度平均)	94.6%	93.4%	94.6%		95% (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○「よみがえれ！ シーボルトの日本博物館」「ゴジラ展」「ピーターラビット™展」「北斎だるせん！」「レオナルド・ダ・ヴィンチと『アンギアーリの戦い』展」の5展覧会を開催しました。また、特別展ごとにアンケートを実施しました。 【美術館】 ○特別展として「アドルフ・ヴェルフリ 二萬五千頁の王国」、「異郷のモダニズムー満洲写真全史ー」、「ランス美術館展」及び「シャガール展：三次元の世界」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業【博物館・美術館】					
29年度決算額	4,272千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加者 数	9,225人 (23～25 年度平均)	11,585人	12,488人	12,238人		10,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】参加者 数	4,485人 (23～25 年度平均)	3,127人	6,092人	4,233人		5,000人 (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○学芸員による一般向けの「はくぶつかん講座」、特別展や企画展での「講演会」や「展示説明会」を開催しました。また、大学パートナーシップ事業の推進や「考古学セミナー」を行うなど入場者数の増加を図りました。						

【美術館】

○所蔵品から1点を選びその魅力を学芸員が紹介する「コレクション解析学」、特別展の「作品解説会」や「講演会」を実施するとともに、コンサートなどの事業を実施しました。

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】					
29年度決算額	757,349千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
科学館にまた来たい と思う割合（満足度）	94.2% (25年度)	92.7%	93.9%	94.3%		95%
事業の実施状況						
○特別展をはじめ、放電ラボやサイエンスステージなどでの実演ショー、夏休みの工作教室及び大学教授などを招いての講演会などを行い、子どもから高齢の方まで楽しめる多様な事業を行いました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	科学館B6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調査【科学館】
関連する計画掲載 事業	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備
29年度決算額	2,592 千円
事業の実施状況	○B6 型蒸気機関車の科学館敷地内での動態展示化を目指し、整備手法等を検討する間の車両の保管をしました。

平成 29 年度より開始した取組

新たな事業	ノーベル賞受賞者顕彰施設整備検討調査【科学館】
関連する計画掲載 事業	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備
29年度決算額	7,448 千円
事業の実施状況	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などを分かりやすく伝える施設の整備に向けた調査を愛知県と共同で実施し、「ノーベル賞受賞者顕彰施設 基本計画」を策定しました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習に関する活動 をしている市民の割合	34.2% (25年度)	33.7% (26年度)	30.0% (27年度)	30.4%		38%
図書館における市民1 人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊	5.06冊		5.7冊
施策への貢献度及び今後の方向性						
○多様な資料の収集に努めるとともに、市内の各機関・大学の資料を一括で調査できる新たな横断検索システムを本格稼働し、地域資料提供の一環として、新たに名古屋市市政資料館が所蔵する公文書と行政文書が、図書館の「なごやコレクション」から検索できるようにするなど、利用者の利便性向上に努めました。また、指定管理者の提案を受けて、商業施設や地下鉄駅構内など市内4箇所に新たに館外返却ポストを設置し、利便性向上とより身近な図書館サービスの提供に努めました。今後さらに利便性向上・資料収集強化に努めることで、目標達成に近づけます。 ○博物館では、平成29年度特別展において目標を上回る入場者数があり、国内外の歴史や文化に多くの方に触れていただくことができました。引き続き、魅力的な展覧会や関連事業を開催するとともに、効果的な情報発信を行い、名古屋をはじめとした歴史や文化に興味を持ち、学びきっかけを提供し、理解を深める場としていきます。 ○美術館では、平成29年度は特別展「シャガール展：三次元の世界」など国内外の優れた作家の作品を紹介しました。館内工事のため約3か月間臨時休館をしたため、常設展、特別展の入場者数は目標には及びませんでした。今後とも市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するために、広報を充実させるとともに、魅力ある展覧会・教育普及事業を展開していきます。 ○科学館においては、世界最大のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献しました。今後も魅力ある事業などを引き続き行い、満足度向上に努めていきます。						
					評価	
					☆☆	

施策 18

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿	生活の中に学びの成果を生かせる機会があり、自身の成長を実感できている
計画期間内に設定する目標	市の事業において、市民が学んだ成果を生かし関わりを持てる機会を提供する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	なごやか市民教室【生涯学習課】					
29年度決算額	689千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごやか市民教室ボランティア講師応募者数	159人	131人	125人	129人		250人
事業の実施状況						
○講師募集パンフレット、ウェブサイト、広報なごや等を通して周知を図りました。						

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】					
29年度決算額	1,062千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	1,869人 (25年度)	2,300人	2,430人	2,677人		2,200人
事業の実施状況						
○なごや学マイスター講座の受講者を対象に、学習や活動を記録・評価・認定する「なごや学マイスター制度」を実施しました。						

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動 【図書館・博物館・美術館・科学館】					
29年度決算額	11,722千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【図書館】保健所への読み聞かせボランティア派遣	500回	520回	552回	582回		540回
【博物館】ボランティア活動延べ人数	1,185人 (25年度)	1,118人	1,610人	1,118人		1,400人
【美術館】ボランティア活動延べ人数	1,806人 (25年度)	1,615人	1,534人	1,015人		1,900人
【科学館】ボランティア活動延べ人数	5,636人 (25年度)	5,779人	5,668人	5,655人		6,000人
事業の実施状況						
【図書館】 ○「はじめての本との出会い事業」として、全区の保健所で582回・延べ27,500人の子どもと保護者に対して読み聞かせを実施しました。 【博物館】 ○常設展でガイドボランティアとしての定時ガイドや歴史体験セミナーなどのイベント及び学生ボランティアによる事業実施などで活躍しました。 【美術館】 ○常設展・特別展のギャラリートーク、団体見学への対応支援、出前アート体験の支援、子ども向け事業の支援等を延べ1,015人のボランティアにより実施しました。 【科学館】 ○常設展示等の説明、天文事業の指導、小学校に出向いての工作指導、館内外での教室事業の講師等を延べ5,655人のボランティアにより実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25年度)	28.2% (26年度)	25.3% (27年度)	24.2% (28年度)		30%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○なごや学マイスターの活動者数が2,677人となり、引き続いて目標を上回ることができました。今後も、市民が学んだ成果を生かし、市の事業に関わりを持てる機会を提供していきます。 ○「はじめての本との出会い事業」は順調に拡充しており、子どもの読書活動推進に大きく寄与しています。今後も活動の幅を広げ、ボランティアのスキルアップを図ることのできるよう充実させていきます。 ○博物館では、常設展にガイドボランティアが常駐し定時ガイドなどを行うことにより、学びの成果を生かすことができるボランティア活動を継続して行いました。また、学生ボランティアとの協働によるボランティア活動の研究の中で学生ならではの発想を生かした事業を展開しました。引き続き、ボランティアの学びの成果を生かせる場所の提供をしていきます。 ○美術館では、ボランティアがレクチャーの受講や自主勉強などにより個々の資質の向上に意欲的に取り組んでおり、その成果を来場者向けのギャラリートークなどのボランティア活動に生かし、美術館の事業の一翼を担うことができています。今後は、ボランティアが学習するための機会を充実させるとともに、学習した知識を生かせるような活動機会の拡大に努めていきます。 ○科学館におけるボランティア活動について、常設展示等の説明、天文事業の指導、館内外での教室事業の講師等を積極的に行いました。目標を達成できるよう、引き続き活動を行っていきます。						
						評価
						☆☆

施策 19

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着を持っている
計画期間内に設定する目標	名古屋ならではの歴史や文化を取り上げ、内外に発信する

◆事業の実施状況（29年度）

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】					
29年度決算額	143,961千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	志段味古墳 群の国史跡 の指定 実施設計等	古墳及び緑 地の整備	古墳及び緑 地の整備部 分供用	古墳及び緑 地、ガイダ ンス施設の 整備部分 供用		整備・ 供用
事業の実施状況						
○古墳・緑地部分の整備を行うとともに、ガイダンス施設の整備に着手しました。 ○整備した古墳及び緑地部分の一部供用を実施しました。 ○歴史の里地内及び近隣駅等に案内板の設置を行いました。						

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】					
29年度決算額	61,848千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
山車行事の継承事業を 実施している団体数	26団体	30団体	30団体	30団体		30団体
事業の実施状況						
○後継者の育成や山車の修繕等が適切に行われ、滞りなく山車行事を行うことができました。 ○名古屋市内に残る文化財の保存活用の方針を示した「名古屋市歴史文化基本構想」に基づき、文化財の活用事業を実施しました。						

事業名【所管】	文化財活用事業【文化財保護室】					
29年度決算額	8,013千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
活用にかかるイベント件数	30件	40件	66件	37件		35件
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	—	30%	30% (27年度)	65%		70% 以上
事業の実施状況						
○「志段味古墳群歴史の里」で行われた古代体験秋祭りや東谷山フルーツパークでのイベントをはじめ、37件のイベントを行いました。 ○古代体験秋祭りでは二日間で7,300名の方が参加し、歴史の里の普及啓発をおこなうことができました。						

事業名【所管】	山車行事の調査【文化財保護室】					
29年度決算額	8,262千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
調査を実施する山車行事	—	2行事	5行事	5行事		5行事
事業の実施状況						
○平成 27 年度から平成 29 年度にかけ、中心都市部に残る山車行事を対象に調査をおこない、東区内の筒井町・出来町天王祭の調査をはじめとする 5 つの行事について調査を実施しました。 ○調査結果を記した調査報告書を刊行しました。						

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】					
29年度決算額	14,713千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総入館者数	35,168人 (25年度)	30,943人	27,124人	32,044人		37,000人
小・中学校の団体見学 等の数	69校 (25年度)	46校	33校	34校		80校
事業の実施状況						
○常設展として「弥生のムラ・見晴台遺跡展」と「見晴台の守り展」を並行して開催しました。 ○教育普及事業として小・中学校の団体見学受け入れや映画会を開催しました。 ○地域住民との協働による「桜田中学校美術展」、「南区民まつり」への出展等、地域連携事業を実施しました。						

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】					
29年度決算額	987千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
市民発掘参加者の満足度	94.9%	92.2%	94.9%	86.0%		95%以上
土器等の整理作業の市民参加者数	139人 (25年度)	137人	193人	130人		150人
事業の実施状況						
○見晴台遺跡第57次発掘調査（市民発掘）を8月から9月に実施し、のべ550人の参加者がありました。 ○市民発掘により出土した遺物の整理作業を発掘調査参加者自らが行う「市民発掘室内編」を14回開催し、のべ130人の参加者がありました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における資料の収集保管、調査研究【博物館・美術館】					
29年度決算額	27,802千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】資料の活用	3,172点 (25年度)	4,589点	3,635点	3,464点		3,500点
【美術館】資料の活用	117点 (25年度)	37点	68点	105点		150点

事業の実施状況						
【博物館】 ○開館40周年を記念し「博物館とっておきのご披露です！」とのテーマで、常設展において収集資料の名品の企画展示を積極的に行いました。 【美術館】 ○他の美術館に所蔵作品の貸出しを実施するとともに、郷土の作家を中心に作品・資料の調査研究・収集を行い、特別展や常設展で展示しました。						

事業名【所管】	博物館の魅力向上【博物館】					
29年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討	検討		将来構想 の策定・推 進
事業の実施状況						
○開館から40年が経過した博物館が、これからも魅力的な施設であり続けるために、耐震性の向上、国際水準の展示会場の整備、常設展の更新、求められる機能の再構築等の課題を整理・検討しました。						

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】					
29年度決算額	112,523千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
年間入館者数	197,903 人(25年度)	266,134 人	247,233 人	231,230 人		200,000 人
年間閲覧室利用者数	1,883人 (25年度))	1,508人	1,712人	1,833人		2,000人
事業の実施状況						
○日本の美意識を探求した「金と銀の国 シパングー輝きときらめきの美術ー」や大名道具の製作背景と美を探究した「大名家の御用アーティスト匠たちの技ー」、激動の幕末に徳川将軍家に嫁いだ篤姫と和宮の波乱の生涯を振り返る「天璋院篤姫と皇女和宮」などの展覧会や関連事業を開催しました。						

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】					
29年度決算額	12,131千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
入館者数	43,399人 (25年度)	34,614人	40,453人	32,116人		45,000人
普及事業への参加 人数	7,418人 (25年度)	7,634人	11,337人	6,180人		7,500人
事業の実施状況						
○常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列「天下人と神」を開催し、特集展示2回のうち1回は夏休み子ども向け特集展示、パネル展4回を行いました。 ○市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、秀吉・清正の誕生地の石碑、豊国神社等の史跡を巡る「中村公園歴史ウォーク」を行いました。						

事業名【所管】	秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】					
29年度決算額	1,231千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
文書集の刊行	第1巻	第2巻	第3巻	第4巻		第3巻まで
事業の実施状況						
○約7,000通におよぶ秀吉文書を9巻に分けて発行する予定です。						

事業名【所管】	芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】					
29年度決算額	2,739千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
事業の参加者数	12,922人 (25年度)	15,542人	14,096人	23,038人		15,000人
事業の実施状況						
○地元商店街・専門学校等にも参加してもらうサイエンス&アートフェスティバルを開催しました。 ○周辺施設のオススメ情報を掲載した探索マップを作成しました。 ○地元の人に関心や愛着を持ってもらうために、特別展等の地元鑑賞会を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、 秀吉清正記念館、 美術館の入場者数	1,083,832 人(25年度)	889,811人	1,056,997 人	1,028,612 人		1,200,000 人(27~30 年度平均)
施策への貢献度及び今後の方向性						
○博物館では、尾張地方の歴史・文化の魅力を市内外の多くの人に伝えるため、魅力的な展覧会等を開催するとともに、効果的な広報や関連事業の発信を行い、入館者数や関連事業の参加者数の増加を図ります。また、これからも魅力的な施設であり続けるため、新しい博物館のあり方を検討し、広く市民に愛される博物館をめざしていきます。 ○蓬左文庫では、日本の美意識を探究した「金と銀の国 シパングー輝きときらめきの美術―」や大名道具の製作背景と美を探究した「大名家の御用アーティスト―匠たちの技―」、激動の幕末に徳川将軍家に嫁いだ篤姫と和宮の波乱の生涯を振り返る「天璋院篤姫と皇女和宮」等の展覧会や関連事業を開催し、多くの方に名古屋を中心とした近世武家文化を紹介することができました。引き続き、徳川美術館と連携し近世武家文化をわかりやすく紹介していきます。また、古典籍や古文書を整理・調査し市民に公開するなどの取組みを進めていきます。 ○秀吉清正記念館では、豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列、特集展示等を行いました。引き続き、魅力的な展示、関連事業の開催及び広報を行います。また、博物館とともに秀吉文書集の編纂を進め、秀吉研究の中心的な役割を果たせるよう努めます。 ○美術館と科学館が連携し、地元商店街・文化施設・関係機関と組織する「芸術と科学の杜連携推進会議」を行い、イベントや探索マップ等を作成するなど連携事業を行いました。引き続き、「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組みを検討・実施します。						
						評価
						☆☆

名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【施策１】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供



(１) スポーティブ・ライフ月間の実施

(２) 健康・スポーツの〇デーの設定

(３) 大会・イベントの誘致・開催、交流の推進

(４) 他の施策と連携したスポーツの推進

【施策２】 支援体制の充実



(１) 市民スポーツの推進体制の整備

(２) インセンティブ制度の拡充

【施策３】 活動の場の充実



(１) スポーツ総合推進拠点施設等の充実

(２) 市有施設の維持管理・有効活用

名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

より多くの人々が運動・スポーツに親しみ・楽しみ・支える機会を得ることができる

【施策1】意識啓発、スポーツ実施機会の提供

事業名	スポーティブ・ライフ月間の実施
29年度決算額	2,580千円
事業の実施状況	10月の体育の日を中心とする秋季をスポーティブ・ライフ月間とするなど、スポーツの楽しさ・意義への気づきを促進し、スポーツを楽しむきっかけづくりを実施。 ○スポーティブ・ライフ月間（10月1日～11月30日）の実施 体育の日（10月9日）に、「親子ラジオ体操in鶴舞」を700人の参加を得て行ったほか、東山一万歩ウォーキング（参加者数650人）、第9回名古屋ニコニコランド（中法人会と共催、参加者数7,000人）を開催しました。また、「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」として、各種スポーツの体験や、「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生向け体験教室などを、11,103人の参加を得て、パロマ瑞穂スポーツパークにて実施しました。 各区においては、開催期間中、8,090人の参加を得て、スポーツ施設で全51回の関連イベントを実施しました。 ○ウォーキングイベントの実施 自然散策や史跡巡りを行いながらウォーキングを行うなごやかウォークを全22回（参加者数8,593人）、稲武ふれあいウォーキング（5月実施、参加者数159人）を実施しました。 ○各スポーツ施設での教室・講座の実施 市内各スポーツ施設で延べ419回、66,214人の参加を得て子育て世代向け教室、働く世代向け夜間教室、障害者向けの教室等を実施しました。

事業名	健康・スポーツの〇デーの設定
29年度決算額	一千円
事業の実施状況	毎月8日を「健康・スポーツの〇デー」として設定。 ○まるはちmovin'の実施 トップ・スポーツチーム等の協力のもと、健康福祉局とともに「まるはちmovin'」を作成し、市の公式ウェブサイト等へ掲載しています。

	○健幸エクササイズの普及啓発 日常生活に運動を取り入れるきっかけをつくり、運動習慣の定着を図ることを目的とし、「健幸エクササイズ～運動習慣を身につけよう～」を共済ニュースへ掲載しました。
--	---

事業名	大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
29年度決算額	143,660千円
事業の実施状況	スポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリートが参加する大会・イベントを誘致、開催するとともに、トップアスリートと交流できるイベントや、市民が参加できる大会・イベントを開催することにより、スポーツに取り組む契機を創出。 ○国際大会等の誘致・開催 4月に「日本選手権水泳競技大会」を開催したほか、12月の「グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋2017」の開催に伴い、大会の盛り上げなどの支援を行いました。 また、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプやラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地等の誘致に取り組みしました。 ○市民参加大会の開催 市民をはじめ国内外からも多数参加者のあるマラソンフェスティバルの開催、平成29年度より中部電力株式会社とトップパートナー契約を締結し市民スポーツ祭を実施したほか、レクリエーションバレーボール、レクリエーションインディアカ等の大会を開催しました。 ○市民参加型のイベント等の開催 スポーティブ・ライフ月間イベント、子どもスポーツフェスタ及びなごやかウォーク等のイベントを開催しました。 ○スポーツを通じた国際交流の推進 シドニーマラソンへ名古屋シティマラソンのランナーを派遣し、姉妹友好都市とのスポーツ交流を推進しました。 ○地元プロスポーツ団体等トップアスリートからの指導、交流 「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験イベント（でらスポアリーナ・でらスポスタジアム）を開催しました（一部再掲、2回、参加者数406人）。 また、子どもスポーツフェスタの開催、わいわいスポーツアカデミーにおいては、ふれあいスポーツ教室（4回、参加者数838人）、親子スポーツ観戦（参加者数20,767人）、トップアスリートによるスポーツクリニック（5回、参加者数298人）を開催するとともに、地元プロスポーツチームによる学校訪問（10校）を実施しました。

事業名	他の施策と連携したスポーツの推進
29年度決算額	一千円
事業の実施状況	スポーツ実施率の向上につなげるため、健康増進、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉等の事業を行っている他局と連携し、スポーツの実施機会を拡充。 ○健康増進施策との連携 「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」へのブース出展など、普及啓発を図りました。 また、交通局において駅ちかウォーキングを実施しました（全13回、参加者数46,078人）。 ○子育て支援施策との連携 市子ども・子育て支援センターにおいて、親子向け講座・教室を41回、568人の参加を得て実施しました。 ○高齢者福祉施策との連携 福祉スポーツセンターにおいて、高齢者スポーツ教室を、全160回、840人の参加を得て実施しました。 ○障害者福祉施策との連携 スポーツを通じた障害者の社会参加の促進を図るため、障害者福祉施策として、市障害者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行うとともに、障害者スポーツセンター等において、障害者を対象とした教室等を延べ122回、1,850人の参加を得て実施しました。

【施策2】支援体制の充実

事業名	市民スポーツの推進体制の整備
29年度決算額	186,018千円
事業の実施状況	スポーツに関する情報提供を充実するほか、地域の団体と連携し、市民スポーツを推進する体制を整え、スポーツ実施者のすそ野を拡大。 ○スポーツ推進委員との連携 スポーツ推進委員が各区、各学区で開催されたスポーツ事業の運営補助や審判等を行い、地域のスポーツ推進に協力しました。 また、地域ジュニアスポーツクラブの設立、運営、指導等を行い、地域におけるスポーツ実施者の拡大に協力したほか、名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会でAED研修会を実施しました。 さらに、スポーツ推進委員に対して、ニュースポーツ等に関する研修を行い、レクリエーションとして気軽に楽しめるスポーツの推進を図りました。 ○部活動顧問派遣の拡充や、「元気な学校づくりプロジェクト会議」において「部活動のあり方に関する検討部会」を設置し、

	小学校部活動のあり方を検討するとともに、地域における子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を行いました。 ○地域の大学との連携 スポーツ・ライフ月間中のイベントにおいて、地域の大学等からブース出展の協力を得ながら進めました。 ○トップアスリートによる地域スポーツの支援 名古屋市博物館特別展「シーボルト展」や地下鉄開催60周年記念イベント、名古屋まつり関連イベント等において、「でらスポ名古屋」加盟チームが協力しました。また、久屋大通やプリンス大通り商店街の街路灯へのチームのバナー掲出や地下鉄事業用掲示板へのポスター掲示を行いました。 ○各競技団体との連携 各競技団体が実施する、競技力向上事業及び指導者・審判員の養成事業及びスーパージュニアアスリート育成事業に補助を行いました。
--	---

事業名	インセンティブ制度の拡充
29年度決算額	1,216千円
事業の実施状況	スポーツ実施への意欲を高めるため、インセンティブを拡充。 ○ポイント制度の導入 大部分の施設で利用の都度、ポイントを付与するポイント制度を導入しています。 ○表彰制度の拡充等 生涯スポーツに励む人へのインセンティブとして、生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人に対し、奨励賞の表彰を行いました。また、スポーツ振興に関し特に功績顕著であり、市民スポーツへの関心を高めた方を対象とする「名古屋市特別スポーツ功労賞」を創設しました。 ○「ささえる」人への意欲の継続策 スポーツイベントボランティアとして350人の方に登録していただき、活動をしていただきました。

【施策3 活動の場の充実】

事業名	スポーツ総合推進拠点施設等の充実
29年度決算額	345,438千円
事業の実施状況	スポーツ活動の場の充実のため、未整備のスポーツ施設を整備するほか、スポーツ施設関連の寄附金・広告収入等を活用した総合体育館、瑞穂運動場を始めとするスポーツ施設・設備の充実。

	○拠点となるスポーツ施設の整備 瑞穂公園体育館（仮称）を建設するための実施設計を行いました。 市体育館の競技場に、空調の設置工事を実施しました。 ○寄附金・広告収入等を活用したスポーツ施設の充実 総合体育館についてはネーミングライツ料を活用し、ガイシホールの改修に向け、照明設備等改修の実施設計を行いました。 瑞穂運動場については、ネーミングライツや常設広告で得た収入等を活用し、練習プールのプールサイドを改修するとともに、南児童園に遊具を設置しました。
--	---

事業名	市有施設の維持管理・有効活用
29年度決算額	一千円
事業の実施状況	安心・安全なスポーツ活動の場を維持するため、老朽化が進んでいるスポーツ施設の計画的な改修を実施。 また、スポーツ施設の遊休スペースを利用者サービスの向上のため有効活用。 ○バリアフリー化の推進等 市体育館において、トイレ洋式化等の工事を行いました。 ○スポーツ施設におけるスペースの有効活用 指定管理者の提案により、遊休スペースをスポーツスタジオやキッズスペースに改修するなど、スペースの有効活用を継続しました。

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	24年度 (策定時)	34年度 (目標)
週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	58.4% (23年度)	65.0%

計画への貢献度及び今後の方向性

○第2期名古屋市スポーツ推進計画の策定

スポーツ基本法第10条に基づく「地方の実績に即したスポーツの推進に関する計画」として平成25年3月に名古屋市スポーツ推進計画を策定しました。策定から5年を経過したことから、社会状況の変化、市民アンケートの結果などを踏まえ見直しを行い、第2期名古屋市スポーツ推進計画を策定しました。

○意識啓発、スポーツ実施機会の提供

スポーティブ・ライフ月間における取組など、各種大会・イベントを実施するとともに、各局の事業と連携しながら運動・スポーツに携わる機会を提供いたしました。日本選手権水泳競技大会やグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会など、大規模大会を誘致し、スポーツの機運醸成を図りました。

今後も、定期的な啓発活動を継続し、スポーツを楽しむきっかけづくりを行うほか、障害のある方がスポーツをする機会と場の充実を図るため、身近なスポーツ施設における教室を実施します。また、ラグビーワールドカップ2019に向け練習環境の整備を行っていくとともに広報物の掲出や地域交流を含めたイベント開催の企画を通して機運醸成に取り組むなど、国際大会等を契機とした意識啓発を図ってまいります。

○支援体制の充実

スポーツ・レクリエーション情報システムのトップページに「でらスポ名古屋」のポータルサイトへのリンクを貼り、スポーツに関する情報提供の充実を図ったほか、スポーツ推進委員や各競技団体、「でらスポ名古屋」加盟チーム等と連携し、市民スポーツを推進し、スポーツ実施者のすそ野の拡大に努めました。また、名古屋市特別スポーツ功労賞の創設、スポーツ功労賞や奨励賞の実施等、スポーツ実施への意欲を高めるインセンティブの拡充を図りました。

さらに、部活動については、小学校部活動の見直しや、部活動顧問・外部指導者派遣を進めます。

○活動の場の充実

瑞穂公園体育館（仮称）を建設するための実施設計、スポーツ施設におけるスペースの有効活用に加えネーミングライツ契約や広告収入による財源の確保など活動の場の充実を図りました。

今後は、瑞穂公園体育館（仮称）の建設工事を行います。また、既設のスポーツ施設について老朽度を勘案し、緊急性の高いものから改修していきます。

評価

☆☆

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育振興基本計画については、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。また、スポーツ推進計画については、名古屋市スポーツ推進審議会委員からご意見をいただきました。

1 教育振興基本計画

<学識経験者名簿>

伊藤 康児 名城大学大学院教授

白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事

丹藤 博文 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

(五十音順・敬称略)

(1)「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

施策2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

施策3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

施策4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

施策5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

- 「学習指導支援講師の配置」、「教科担任制の導入」など人件費を伴う事業も推進されており、大変成果が上がってきている。「少人数教育」についてはあまりいい成果ではないが、方向としてはぜひ進めてほしい。
- 「ICT教育の充実」について、学習障害や不登校など学力が身に付けづらい子どもにはタブレットを利用すべきである。子ども適応相談センターにはタブレットが導入されたが、学校に行きたいと心理的に高まって授業に遅

れてしまうことで学校に行けない子どもがたくさんいる。学力をつけたいと思ってもつけられない子どもへの対応がとても大切である。

- デジタル教科書については、市町村で予算のかけ方が全然違っている現状があるが、法律が改正されデジタル教科書は増えていく方向性である。しかし同時に、アナログ的に本を読むことも国語のリテラシー上必要であり、特に初等教育では本を読むということが言葉の力の獲得としてとても重要であることから、「ことばの力育成事業」と「ICT教育の充実」は両方とも大切である。
- 幼児教育はとても重要であり、海外ではペリー就学前プロジェクトという取り組みが実施され、その調査結果から幼児期の教育が、後々大人になってからも大きな影響を与えていることがわかった。社会でどのように人間関係を構築するか、美しいものを美しいと感じる心を育てるかなど、人間の土台をつくっている情操的な教育が、幸福感を持って人生を歩める大人になることへ影響を与えている。「幼稚園心の教育推進プラン」の中身をさらに充実させてほしい。
- 「部活動の振興」については、教員が休日に自分の家庭を犠牲にして、部活の引率をしていることなどもあり、その点で専門の方に担っていただくのは一つのあり方としてあるが、同時に青少年に関わる地域の大人たちを増やすことにも繋がるので、地域に関わってもらうことも非常に大切である。部活動は人間形成のうえで、特に思春期の子どもたちにとってとても重要である。部活動の指導をしたいから教員になる人もいると思うが、この機会に教員として、日々の授業の中でどう子どもたちの人間形成を育んでいくのかを振り返ることも重要である。
- 「部活動の振興」について、現実的に子どもを指導すればするほど子どもは試合に出たいと思う。試合に出るとなると大会の引率が必要となり、引率中に子どもが怪我をした場合などに、どこまで外部の人が責任を負うのかという現実的な問題もあり、やはり教員が行かざるを得ないとなる。普段は外部の人に指導してもらい、試合のときのみ教員が引率するのでは、普段の子ども同士の人間関係の把握が難しい。そのような諸々の問題が付き纏い、学校がどこまでやるのかが問われる難しい問題である。
- 「学校司書の配置」については、他都市で効果が上がっている事例も出ている。それぞれの学校が学校司書とともに色々と工夫して、子どもたちに興味を持たすことが大切である。他校へも学校司書がアクティブに動けるシステムができるとよい。AI（人工知能）などIT化が進んでいるが、細かい行間を読むことは人間にしかできないことなので、そのためにも読書は重要である。

- 子どもたちがスマートフォンを一日に使用する時間が年々増えており、それに比例して読書の時間が減っているという内閣府の調査結果がある。子どもたちに本を読むようにと言うだけでは進まず、SNSと読書の両面から考えなければいけない。専門性のある学校司書をさらに配置して、子どもに積極的に働きかけなければ現状を変えることは難しい。

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

- 子どもたちだけでなく、若い教員も本を読まなくなっているという話も聞く。そういう意味で教師教育は重要であり、教師の力がつかないと子どもの力もつかない。ぜひ研修などで色々と取組を進めてほしい。
- 教員を志望する学生は依然として多い。「なごや教職インターンシップ」の満足度が高いため、さらに力を入れて、より良い人材の確保に繋げてほしい。養成と採用と研修を一体化してやっていくことが重要である。また、「教員免許状更新講習」における受講者評価が年々下がっている。原因は色々あると思うが、もう少し上げる努力が必要である。
- 「民間企業等における社会体験研修」について、策定時より数値が下がっている。キャリア教育が大切だと言われている中、教員も違う社会に触れることによって新しい視点・発見が生まれてくると思うので、特に若手の教員が民間企業での研修の中で色々な刺激を受けてくるようになるとうい。
- 施策7の成果指標である「教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」が83%を超えているということは、良い成果である。例えば、部活動外部指導者、学習指導支援講師、子ども応援委員会などの支援で、教員が子どもたちと向き合えるようになったことは大変好ましい。学校教育全体を底上げしていく力になると思うので、引き続き色々な施策が関わらせながら進めてほしい。
- 「学校トイレさわやか改修」を進めているが、トイレを綺麗にしてほしいという声が非常に大きい。なるべく早く快適なトイレにしてあげてほしい。

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます

施策10 多文化共生への教育を推進します

施策11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

- 「なごや子ども応援委員会」については、校長の指揮命令系統との関係の中で、どのように管理運営していくのか、整理するとよい。
- 医療の現場では多職種連携が進んでいる。「なごや子ども応援委員会」の目指す姿も医療の世界と同様で、課題を抱えた子どもたちにどう連携を図りながら向き合うかという多職種連携が重要である。先進的な医療の取組を参考にすると、課題解決が進むと感じる。
- 「なごや子ども応援委員会」については、多職種が協働してチームで動くという新しくとても良い試みと思っているが、急激に人員を増やしていることもあり、チームで動くことの大切さや自らの役割についての認識がバラバラになっているように感じる。それぞれの役割を持った職種の人がそれぞれの専門性の限界とできるところをしっかりと認識することが、とても大切である。オーバーラップしないように連携しながら、チームを組んでいくことができればとても良い活動ができると思うので、ぜひそれを目指してほしい。
- 「スクールカウンセラーの養成」については、学び手のニーズも高い。実習先を心配していたが、名古屋市立大学病院や学校現場で実習ができていることは、大変理にかなっている。子ども適応相談センターでの実習も、検討するとよい。
- 幼小の連携はとても大切である。今後の課題になるかもしれないが、子ども応援委員会は幼稚園にも行き、幼稚園と小学校を繋いでもらうようになるとよい。
- 「子ども適応相談センターでの相談・適応指導」について、中学校3年生ぐらいになると、中学校に復帰するよりも高等学校や専門学校など次のステップを目指したカウンセリングを継続したほうが良く、そちらを目指したいという子どももたくさんいる。そのような子どもたちは学校復帰率にはカウントされていないが、成果としてもう少し広い捉え方があってもよいのではないかと考える。

- 子ども適応相談センターの相談員は3年で任期が切れるため、カウンセリングなどがようやく分かるようになってきたところで辞めないといけなくなる。最近是非常にケースが複雑で難しくなっているため、ある程度熟練した相談員が必要である。相談員の質の確保は、とても重要である。
- 不登校の専門施設である子ども適応相談センターには、一口に不登校と言っても発達障害や心理的要因、家庭の事情など様々な子どもがいるため、今まで以上に子ども一人ひとりの課題に沿った指導をしてほしい。より良い援助のあり方が示せるような見立てをするため、ドクター、臨床心理士、指導主事などの関係する職種が検討し合う場を設け、フォローアップもしっかりできるような体制や仕組みの見直しが必要ではないかと感じている。
- 「母語学習協力員の配置」については、家庭ではポルトガル語だが外では日本語というケースなど、どちらが母語なのか明確でないということは問題であると考えます。母語を基本にして物事を考えたり感じたりするものなので、母語の教育は大切である。
- 多文化共生への教育について、外国籍の子どもたちに日本の公教育を実施するということは、文化の異なる子どもたちに対し、日本の社会でどのように育てていくのかが問われることでもある。すべてを教員が担うということとはとても無理なので、多文化社会が進んでいる欧米の取組や、国内の他の事例を参考に考えながらやっていくとよい。
- 多文化共生への教育については、学校教育の課題として主に位置付けられている印象だが、社会教育の面からも課題である。愛知県内のいくつかの自治体では、外国人が多く住んでいるところに教室を開いて日本語教育をしている。そのような施策についても検討するとよい。
- 子どもの読書については、できるだけ小さい頃にまず音から入っていく読み聞かせが大切である。子どもたちに美しい日本語を語りかけていくと、言葉遣いも落ち着いてくる。中学生や高校生の読書量が減っているということは、おそらくスマートフォンの影響もあると思うが、まだまだ学習というものが受験のための勉強と位置付けられているということである。読書は人生を歩んでいくうえで色々な世界を広げてくれる大切なツールなので、学校でも読書の重要性を伝えてほしい。
- 子どもの読書については、町中の小さな本屋が次々に無くなってしまっている事情があるので、学校教育や社会教育で本に親しむ機会への期待が高まっている。社会教育でも知恵を絞っていただいて色々なところで子どもたちが本に接する機会が設けられているので、やがてその成果が徐々に上がってくるのではないかと思う。小さいうちに本に触れる機会を設けていくというのは大切である。

- 子どもの読書については、学校教育ばかりでなく、家庭教育でもとても大切である。親が読書に親しんで、子どもも読書に触れるような環境を各家庭でもできるようにしてもらおうとよい。赤ちゃんのときから読み聞かせをしていくということをずっと繋げていくことが重要である。

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

- 「「親学」の推進」は、順調に成果が上がってきている。
- 「登下校時における子どもの安全を守る活動」について、子どもたちを見守る子ども安全ボランティアの登録数が非常に順調に増えており、心強い。主に高齢の方がボランティアに登録してくださっていると思うが、子どもが宝という気持ちを持っていただいているのかなと感じる。
- 最近の若い保護者の中には忙しく、地域活動などに関与することを避ける方もいるので、従前どおりの取り組み方ではなかなか地域活動に参加してもらえないように感じている。地域活動を企画立案する際には、地域の役員だけでなく、若い保護者たちの意見も吸い上げることができるシステムをつくり、すべての保護者が参加したくなるよう活動ができるとよい。
- 地域社会の中には民生委員・児童委員などの子どもたちの情報をキャッチし、見守っている人たちがいる。その人たちと、地域コミュニティの中で大きな役割を担っている学校や子ども応援委員会が情報共有を図れるとよい。また、関係する局の施策・事業とも連携して、相乗効果が生まれるように期待したい。

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

施策18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

- 「生涯学習センターの運営」について、生涯学習センターの主催講座の満足度が年々向上している点は高く評価できる。生涯学習センターへの指定管理者制度導入を進める一方で、行政が取り組むべき課題に特化した現代的課題、なごや学、親学・青少年育成の3分野について、講座を企画運営する成果が上がっている。また、「生涯学習情報の提供」についても、ウェブサイト「生涯学習 Web ナビなごや」のアクセス数が年々増加しており、成果として優れている。
- 「生涯にわたって読書に親しむ環境の整備」については、子どもの頃に本をたくさん読むと大人になっても読み、子どもの頃にあまり読まない大人になっても読まないという調査結果がある。図書館でコーヒーが飲めるカフェのようにしてもっと入りやすくするとか、市役所のちょっとした待合室のところに幼児向けの本を置いておくなど、様々な工夫をしていくことが大切である。
- 「博物館・美術館における常設展・企画展」及び「博物館・美術館における特別展」については、博物館の入場者数、満足度、一般向け教育普及事業への参加者数がいずれも向上しており、美術館についても、休館期間があったものの、健闘していると評価できる。
- 「なごや学マイスター制度」は、本市の社会教育事業により学んだ人が社会教育の講師となるという全国的に見てもユニークな制度である。本制度における活動者数は前年より増える傾向が続いており、成果が上がっている。
- 「社会教育施設におけるボランティア活動」については、保健所への読み聞かせボランティアの派遣回数が増加しており、とても良いと思う。
- 学社融合の視点が重要であり、進学や就職だけでなく、生涯学習の観点から、色々な学びの場や施設に足を運ぶ学習を、学校教育の中に取り込んでいけるとよい。例えば、本の読み聞かせなど幼少期に図書館などを利用し、本を面白いと感じれば、大人になっても図書館に行き、生涯を通じた学びへと繋がっていく。学校司書の配置拡充も、図書館へのアクセスを充実させる点で重要である。子どもたちに多様な学びをする習慣をつけて、本来の学ぶことの楽しさ、喜びを生涯学習で感じてほしい。
- 「博物館の魅力向上」については、常設展においてもVR（バーチャルリアリティ・仮想現実）などの機器を使ったリアルな体験ができる参加型にするなど、子どもたちが何度も訪れたくなるように工夫することが大切である。

2 スポーツ推進計画

＜名古屋市スポーツ推進審議会委員名簿＞

うかい 春美	名古屋市議会教育子ども委員会委員長
後藤 泰之	名古屋市教育スポーツ協会理事（名古屋市体育協会副会長）
清水 克洋	㈱名古屋グランパスエイト事業統括兼マーケティング部長 兼育成管理部長
田中 憲子	名古屋大学総合保健体育科学センター准教授
鶴原 清志	三重大学教授
中田 有紀	アテネ五輪日本代表（陸上競技）
橋井 正喜	名古屋市障害者団体連絡会会長
松村 亜矢子	北京五輪日本代表（シンクロナイズドスイミング）
三木 安司	㈱中日ドラゴンズ管理本部野球事業振興部部長
三谷 多恵子	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会評議員
村本 あき子	あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部部長
吉田 文久	日本福祉大学教授
吉原 宏幸	市民公募
渡辺 佐知子	名古屋市女性レクリエーションバレーボール連絡協議会副会長

（五十音順・敬称略）

施策1 意識啓発、スポーツ実施機会の提供

施策2 支援体制の充実

施策3 活動の場の充実

- 高齢者の方と障害者の方の参加が少ない問題について、実施しているスポーツセンターへのアクセスが悪いのではないかな。シャトルバス等何らかのアクセスを改善することで参加人数が増えるのではないかな。
- 地域スポーツセンターで障害者がスポーツをしていくためには情報が必要である。こういった障害者の方がどこのスポーツセンターへ行けば利用しやすいかといった情報を発信してほしい。
- 高齢者や障害者に限らず、子どもたちも参加人数が少ない。知らないことが多い。沢山の方々の目に触れる色々な手段を使って周知してほしい。

- 情報の拡散の手段としてSNSの活用が効率よい。人の募集であつたりイベントの募集であつたり、名古屋のスポーツについてはここをフォローすれば情報が入ってくるという構造ができ、それが市民に幅広く行き渡れば増やしたい層に対し拡散することができる。
- インターネットのホームページにアクセスするには受け手側の行為が必要だが、SNSだと受けてほしい側から送ることができ、大変なメリットがある。
- でらスポのホームページ自体はかなり充実している。でらスポ以外にも、例えば障害者向けの情報が同時に拾えるような、色々な情報が一体となったものがあると探しやすい。発信したものが広がりやすくなると思う。
- ホームページの利用について、視覚障害の場合でも音声の入っていないホームページはたくさんある。そこにアクセスするのに時間がかかるため途中でやめてしまう。手はかかるかもしれないが発生音等つけてほしい。
- 実施率向上には民間と行政の連携が重要になってくると思う。学生を上手く活用するなど、民間や地域と上手く連携できれば、スポーツの実施率は上がっていくと思う。